

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

J1002 U.S. PTO  
09/899206



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて  
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed  
with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 7月 6日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-205779

出 願 人

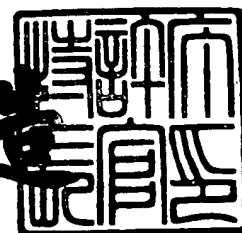
Applicant(s):

日本電気株式会社

2001年 5月25日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及川耕造



【書類名】 特許願

【整理番号】 68501844

【提出日】 平成12年 7月 6日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00  
G06F 17/60

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

    【氏名】 古閑 孝博

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

    【氏名】 地引 剛史

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

    【氏名】 小林 北史

【特許出願人】

    【識別番号】 000004237

    【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

    【識別番号】 100099830

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 西村 征生

    【電話番号】 048-825-8201

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 038106

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

    【物件名】 図面 1



特 2 0 0 0 - 2 0 5 7 7 9

【物件名】            要約書    1

【包括委任状番号】   9407736

【プルーフの要否】    要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報供給システム、情報供給方法、及び情報供給プログラムを記録した記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 所定の番組又は広告を含む第 1 の情報と、前記第 1 の情報に関する付加情報を含む第 2 の情報とのうちの少なくともどちらか一方を配信する情報供給手段と、

前記第 1 の情報と前記第 2 の情報とのうちの少なくともどちらか一方を受信する顧客用の情報受給端末とを備え、

前記情報供給手段は、前記第 2 の情報を前記情報受給端末へ送信する場合は、前記顧客に関する顧客情報に対応させて前記顧客向けに作成された前記第 2 の情報を、前記情報受給端末へ向けて送信すると共に、

前記情報供給手段と前記情報受給端末との間で前記第 1 の情報の送受信が行われる場合に用いられる情報伝達経路と、前記情報供給手段と前記情報受給端末との間で前記第 2 の情報の送受信が行われる場合に用いられる情報伝達経路とは、同一か又は異なっていることを特徴とする情報供給システム。

【請求項 2】 所定の番組又は広告を含む第 1 の情報を第 1 の情報伝達経路を介して配信する第 1 の情報供給手段と、

前記第 1 の情報についての詳細情報を含む第 2 の情報を第 2 の情報伝達経路を介して配信する第 2 の情報供給手段と、

前記第 1 の情報を前記第 1 の情報伝達経路を介して受信し、前記第 2 の情報を前記第 2 の情報伝達経路を介して受信する顧客用の情報受給端末とを備え、

前記第 2 の情報供給手段は、前記顧客に関する顧客情報に対応させて前記顧客向けに作成された第 2 の情報を前記情報受給端末へ向けて送信することを特徴とする情報供給システム。

【請求項 3】 所定の番組又は広告を含む第 1 の情報を第 1 の情報伝達経路を介して配信する第 1 の情報供給手段と、

前記第 1 の情報についての詳細情報を含む第 2 の情報を第 2 の情報伝達経路を介して配信する第 2 の情報供給手段と、

前記第 1 の情報を前記第 1 の情報伝達経路を介して受信し、前記第 2 の情報を必要に応じて前記第 2 の情報伝達経路を介して受信する第 1 の顧客用の第 1 の情報受給端末と、

少なくとも前記第 2 の情報を必要に応じて前記第 2 の情報伝達経路を介して受信する第 2 の顧客用の第 2 の情報受給端末とを備え、

前記第 1 の情報受給端末は、必要に応じて、前記第 1 又は前記第 2 の情報に基づいて作成された少なくとも一人の前記第 2 の顧客向けの推薦情報を、前記第 2 の情報供給手段を介して、前記第 2 の顧客用の前記第 2 の情報受給端末へ送信し

、  
前記第 2 の情報供給手段は、前記第 1 の情報受給端末からの要求に応じて、前記第 1 の顧客に関する第 1 の顧客情報に対応させて作成された前記第 1 の顧客向けの前記第 2 の情報を、前記第 1 の情報受給端末へ送信すると共に、前記第 1 の情報受給端末から前記推薦情報を受け取った場合は、前記推薦情報を前記第 2 の情報受給端末へ伝達し、かつ、前記第 2 の情報受給端末からの要求に応じて、前記推薦情報と前記第 2 の顧客に関する第 2 の顧客情報とに対応させて作成された前記第 2 の顧客向けの前記第 2 の情報を、前記第 2 の情報受給端末へ送信する

ことを特徴とする情報供給システム。

【請求項 4】 前記第 1 の情報受給端末は、必要に応じて、前記第 1 又は前記第 2 の情報に基づいて、単数又は複数の特定の前記第 2 の顧客向けの推薦情報を作成し、前記推薦情報を前記第 2 の情報供給手段を介して前記第 2 の情報受給端末へ送信することを特徴とする請求項 3 記載の情報供給システム。

【請求項 5】 前記第 1 の顧客による少なくとも前記第 1 の情報の流布に対する寄与度に応じて、前記第 1 の顧客へ報償を与えるための評価を行う評価手段を備えたことを特徴とする請求項 3 又は 4 記載の情報供給システム。

【請求項 6】 前記評価手段は、前記第 1 の情報が広告情報を含む場合は、広告の対象としての商品又はサービスに関する商取引実績への寄与度に応じて前記第 1 の顧客へ報償を与えるための評価を行うことを特徴とする請求項 5 記載の情報供給システム。

【請求項 7】 前記第 1 又は第 2 の顧客によって少なくとも前記第 1 の情報

が流布されたことを示す通信情報を管理する情報管理手段と、

前記通信情報に集計分析処理を施して、前記第1の情報の供給者に提供するための前記第1の情報の流布状況分析結果を得る情報分析手段を備えたことを特徴とする請求項3、4、5又は6記載の情報供給システム。

【請求項8】 前記情報分析手段は、少なくとも前記第1の情報を送受信する前記第1及び第2の顧客の顧客情報に基づいて、前記通信情報に集計分析処理を施すことを特徴とする請求項7記載の情報供給システム。

【請求項9】 少なくとも前記推薦情報に対応する速報情報を受信する前記第2の顧客用の第3の情報受給端末を備え、

前記第2の情報供給手段は、前記第1の情報受給端末の要求に応じて、前記速報情報を前記第3の情報受給端末へ送信することを特徴とする請求項3乃至8のうちいずれか1に記載の情報供給システム。

【請求項10】 前記第2の情報供給手段は、前記第1の情報受給端末の要求に応じて、少なくとも前記推薦情報に対応する速報情報を前記第2の情報受給端末へ送信することを特徴とする請求項3乃至8のうちいずれか1に記載の情報供給システム。

【請求項11】 前記第2の情報供給手段は、前記第1の情報受給端末から受け取った前記推薦情報を前記第2の情報受給端末へ送信した後、所定の時間内に前記第2の情報受給端末から返信がない場合は、前記速報情報を前記第3の情報受給端末へ送信することを特徴とする請求項10記載の情報供給システム。

【請求項12】 前記顧客情報は、氏名、人種、国籍、性別、住所、年齢、及び職業のうちの少なくとも一つを含むことを特徴とする請求項3乃至11のうちいずれか1に記載の情報供給システム。

【請求項13】 情報供給手段によって、所定の番組又は広告を含む第1の情報と、前記第1の情報に関する付加情報を含む第2の情報とのうちの少なくともどちらか一方を配信する情報供給ステップと、

顧客用の情報受給端末によって、前記第1の情報と前記第2の情報とのうちの少なくともどちらか一方を受信する情報受給ステップとを備え、

前記情報供給ステップで、前記情報供給手段によって、前記第2の情報を前記

情報受給端末へ送信する場合は、前記顧客に関する顧客情報に対応させて前記顧客向けに作成された前記第2の情報を、前記情報受給端末へ向けて送信すると共に、

前記情報供給手段と前記情報受給端末との間で前記第1の情報の送受信が行われる場合に用いられる情報伝達経路と、前記情報供給手段と前記情報受給端末との間で前記第2の情報の送受信が行われる場合に用いられる情報伝達経路とは、同一か又は異なっていることを特徴とする情報供給方法。

【請求項14】 第1の情報供給手段によって、所定の番組又は広告を含む第1の情報を第1の情報伝達経路を介して配信する第1の情報供給ステップと、

第2の情報供給手段によって、前記第1の情報についての詳細情報を含む第2の情報を第2の情報伝達経路を介して配信する第2の情報供給ステップと、

顧客用の情報受給端末によって、前記第1の情報を前記第1の情報伝達経路を介して受信し、前記第2の情報を前記第2の情報伝達経路を介して受信する情報受給ステップとを備え、

前記第2の情報供給ステップでは、前記第2の情報供給手段によって、前記顧客に関する顧客情報に対応させて前記顧客向けに作成された第2の情報を前記情報受給端末へ向けて送信することを特徴とする情報供給方法。

【請求項15】 第1の情報供給手段によって、所定の番組又は広告を含む第1の情報を第1の情報伝達経路を介して配信する第1の情報供給ステップと、

第2の情報供給手段によって、前記第1の情報についての詳細情報を含む第2の情報を第2の情報伝達経路を介して配信する第2の情報供給ステップと、

第1の顧客用の第1の情報受給端末によって、前記第1の情報を前記第1の情報伝達経路を介して受信し、前記第2の情報を必要に応じて前記第2の情報伝達経路を介して受信する第1の情報受給ステップと、

第2の顧客用の第2の情報受給端末によって、少なくとも前記第2の情報を必要に応じて前記第2の情報伝達経路を介して受信する第2の顧客用の第2の情報受給ステップとを備え、

前記第1の情報受給端末によって、必要に応じて、前記第1又は前記第2の情報に基づいて作成された少なくとも一人の前記第2の顧客向けの推薦情報を、前

記第2の情報供給手段を介して、前記第2の顧客用の前記第2の情報受給端末へ送信し、

前記第2の情報供給手段は、前記第1の情報受給端末からの要求に応じて、前記第1の顧客に関する第1の顧客情報に対応させて作成された前記第1の顧客向けの前記第2の情報を、前記第1の情報受給端末へ送信すると共に、前記第1の情報受給端末から前記推薦情報を受け取った場合は、前記推薦情報を前記第2の情報受給端末へ伝達し、かつ、前記第2の情報受給端末からの要求に応じて、前記推薦情報と前記第2の顧客に関する第2の顧客情報とに対応させて作成された前記第2の顧客向けの前記第2の情報を、前記第2の情報受給端末へ送信することを特徴とする情報供給方法。

【請求項16】 前記第1の顧客による少なくとも前記第1の情報の流布に対する寄与度に応じて、前記第1の顧客へ報償を与えるための評価を行う評価ステップを備えたことを特徴とする請求項15記載の情報供給方法。

【請求項17】 前記第1の情報が広告情報を含む場合は、広告の対象としての商品又はサービスに関する商取引実績への寄与度に応じて前記第1の顧客へ報償を与えるための評価を行うことを特徴とする請求項16記載の情報供給方法。

【請求項18】 前記第1又は第2の顧客によって少なくとも前記第1の情報が流布されたことを示す通信情報を管理する情報管理ステップと、

前記通信情報に集計分析処理を施して、前記第1の情報の供給者に提供するための前記第1の情報の流布状況分析結果を得る情報分析ステップを備えたことを特徴とする請求項15、16又は17記載の情報供給方法。

【請求項19】 前記第2の情報供給手段によって、前記第1の情報受給端末の要求に応じて、少なくとも前記推薦情報に対応する速報情報を前記第2の顧客用の第3の情報受給端末へ送信する速報情報送信ステップと、

前記第3の情報受給端末によって、前記速報情報を受信する速報情報受信ステップとを備え、

前記速報情報送信ステップでは、前記第2の情報供給手段によって、前記第1の情報受給端末から受け取った前記推薦情報を前記第2の情報受給端末へ送信し



た後、所定の時間内に前記第 2 の情報受給端末から返信がない場合に、前記速報情報を前記第 3 の情報受給端末へ送信することを特徴とする請求項 1 5, 1 6, 1 7 又は 1 8 記載の情報供給方法。

【請求項 2 0】 情報供給手段によって、所定の番組又は広告を含む第 1 の情報と、前記第 1 の情報に関する付加情報を含む第 2 の情報とのうちの少なくともどちらか一方を配信する情報供給ステップと、

顧客用の情報受給端末によって、前記第 1 の情報と前記第 2 の情報とのうちの少なくともどちらか一方を受信する情報受給ステップとをコンピュータに実行させるためのプログラムを記録し、

前記情報供給ステップで、前記情報供給手段によって、前記第 2 の情報を前記情報受給端末へ送信する場合は、前記顧客に関する顧客情報に対応させて前記顧客向けに作成された前記第 2 の情報を、前記情報受給端末へ向けて送信すると共に、

前記情報供給手段と前記情報受給端末との間で前記第 1 の情報の送受信が行われる場合に用いられる情報伝達経路と、前記情報供給手段と前記情報受給端末との間で前記第 2 の情報の送受信が行われる場合に用いられる情報伝達経路とは、同一か又は異なっていることを特徴とする情報供給プログラムを記録した記録媒体。

【請求項 2 1】 第 1 の情報供給手段によって、所定の番組又は広告を含む第 1 の情報を第 1 の情報伝達経路を介して配信する第 1 の情報供給ステップと、

第 2 の情報供給手段によって、前記第 1 の情報についての詳細情報を含む第 2 の情報を第 2 の情報伝達経路を介して配信する第 2 の情報供給ステップと、

顧客用の情報受給端末によって、前記第 1 の情報を前記第 1 の情報伝達経路を介して受信し、前記第 2 の情報を前記第 2 の情報伝達経路を介して受信する情報受給ステップとをコンピュータに実行させるためのプログラムを記録し、

前記第 2 の情報供給ステップでは、前記第 2 の情報供給手段によって、前記顧客に関する顧客情報に対応させて前記顧客向けに作成された第 2 の情報を前記情報受給端末へ向けて送信することを特徴とする情報供給プログラムを記録した記録媒体。

【請求項 2 2】 第 1 の情報供給手段によって、所定の番組又は広告を含む第 1 の情報を第 1 の情報伝達経路を介して配信する第 1 の情報供給ステップと、

第 2 の情報供給手段によって、前記第 1 の情報についての詳細情報を含む第 2 の情報を第 2 の情報伝達経路を介して配信する第 2 の情報供給ステップと、

第 1 の顧客用の第 1 の情報受給端末によって、前記第 1 の情報を前記第 1 の情報伝達経路を介して受信し、前記第 2 の情報を必要に応じて前記第 2 の情報伝達経路を介して受信する第 1 の情報受給ステップと、

第 2 の顧客用の第 2 の情報受給端末によって、少なくとも前記第 2 の情報を必要に応じて前記第 2 の情報伝達経路を介して受信する第 2 の顧客用の第 2 の情報受給ステップとをコンピュータに実行させるためのプログラムを記録し、

前記第 1 の情報受給端末によって、必要に応じて、前記第 1 又は前記第 2 の情報に基づいて作成された少なくとも一人の前記第 2 の顧客向けの推薦情報を、前記第 2 の情報供給手段を介して、前記第 2 の顧客用の前記第 2 の情報受給端末へ送信し、

前記第 2 の情報供給手段は、前記第 1 の情報受給端末からの要求に応じて、前記第 1 の顧客に関する第 1 の顧客情報に対応させて作成された前記第 1 の顧客向けの前記第 2 の情報を、前記第 1 の情報受給端末へ送信すると共に、前記第 1 の情報受給端末から前記推薦情報を受け取った場合は、前記推薦情報を前記第 2 の情報受給端末へ伝達し、かつ、前記第 2 の情報受給端末からの要求に応じて、前記推薦情報と前記第 2 の顧客に関する第 2 の顧客情報とに対応させて作成された前記第 2 の顧客向けの前記第 2 の情報を、前記第 2 の情報受給端末へ送信する

ことを特徴とする情報供給プログラムを記録した記録媒体。

【請求項 2 3】 前記第 1 の顧客による少なくとも前記第 1 の情報の流布に対する寄与度に応じて、前記第 1 の顧客へ報償を与えるための評価を行う評価ステップをコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したことを特徴とする請求項 2 2 記載の情報供給プログラムを記録した記録媒体。

【請求項 2 4】 前記評価ステップでは、前記第 1 の情報が広告情報を含む場合は、広告の対象としての商品又はサービスに関する商取引実績への寄与度に応じて前記第 1 の顧客へ報償を与えるための評価を行うことを特徴とする請求項

2 3 記載の情報供給プログラムを記録した記録媒体。

【請求項 2 5】 前記第 2 の情報供給手段によって、前記第 1 の情報受給端末の要求に応じて、少なくとも前記推薦情報に対応する速報情報を前記第 2 の顧客用の第 3 の情報受給端末へ送信する速報情報送信ステップと、

前記第 3 の情報受給端末によって、前記速報情報を受信する速報情報受信ステップとをコンピュータに実行させるためのプログラムを記録し、

前記速報情報送信ステップでは、前記第 2 の情報供給手段によって、前記第 1 の情報受給端末から受け取った前記推薦情報を前記第 2 の情報受給端末へ送信した後、所定の時間内に前記第 2 の情報受給端末から返信がない場合に、前記速報情報を前記第 3 の情報受給端末へ送信することを特徴とする請求項 2 2, 2 3 又は 2 4 記載の情報供給プログラムを記録した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

この発明は、例えば番組や広告等の情報を視聴者へ供給する情報供給システム、情報供給方法、及び情報供給プログラムを記録した記録媒体に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

最近では、多品種の商品を少量販売して消費者の利便性を追及する傾向が強まり、また、社会の高齢化が進むなかで、在宅ショッピングが普及してきている。この在宅ショッピングには、インターネット等のネットワークを用いたオンラインショッピング等も含まれる。オンラインショッピングは、例えば、ユーザが販売店等のホームページにアクセスし、その商品の情報を見て注文データを送り、商品を購入するものである（特開平 1 1 - 2 5 0 1 5 5 号公報等参照）。

また、衛星系ネットワークを利用した映像配信やオークション、データ配信も行われている。

この衛星系ネットワークと、インターネット等のネットワークとを併用した情報供給システムが提案されている。

【0 0 0 3】

この情報供給システム101は、図20に示すように、放送局で制作された番組や広告代理店によって制作された広告を人工衛星Sを介して衛星放送する放送局システム102と、ユーザが番組や販売店の広告等を衛星放送受信し、かつ、インターネット等のネットワークNを介して放送局システム102と通信可能なユーザ端末103とを備えている。

広告主としての販売店は、広告代理店へ広告を依頼し、広告代理店は広告を作成し、放送局システム102へ広告を送信し、広告の放送を依頼する。放送局システム102は制作した番組や受け取った広告を人工衛星Sを介して放送する。

ユーザは、ユーザ端末103によって受信した番組や広告を視聴し、例えば広告に興味を持てば、販売店へ電話で注文するか、ネットワークNを介してオンラインショッピングを行うか、実際に店舗へ出向いて購入する。

商品購入の際、ユーザは、単独で商品を購入する場合もあるが、気が向けば友人を誘って目当ての商品を購入しに店舗へ行ったり、いわゆる口コミ情報を友人に伝えて推薦したりすることもある。

#### 【0004】

##### 【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、放送やインターネット等のネットワークを介してユーザに提供された番組や広告がこのユーザの友人等の第三者へ伝達されたとき、この情報の送り手としてのユーザや受け手としての第三者の性別や年齢等のユーザ情報（顧客情報）にかかわらず、ターゲットが絞り込まれていない一般的な情報しか伝達されないために、購買意欲を十分に引き出すことができないという問題点がある。

また、上記情報を受信したユーザは、この情報に強い関心を持ち、友人等の特定の第三者を是非誘いたいと思った場合は、電子メール等で、友人等にこの情報を私的情報として伝達しようとするが、関心の程度が高くない場合は、友人等を誘うことに煩わしさを感じることもあり、必ずしも第三者への情報の伝達や誘いを強く動機づけることができないという問題点がある。

#### 【0005】

この発明は、上述の事情に鑑みてなされたもので、購買意欲を十分に引き出す

ことができ、かつ、第三者への情報の伝達や誘いを強く動機づけることができ、例えば商品の販売を促進することができる情報供給システム、情報供給方法、及び情報供給プログラムを記録した記録媒体を提供することを目的としている。

#### 【0006】

##### 【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するために、請求項1記載の発明に係る情報供給システムは、所定の番組又は広告を含む第1の情報と、上記第1の情報に関する付加情報を含む第2の情報とのうちの少なくともどちらか一方を配信する情報供給手段と、上記第1の情報と上記第2の情報とのうちの少なくともどちらか一方を受信する顧客用の情報受給端末とを備え、上記情報供給手段は、上記第2の情報を上記情報受給端末へ送信する場合は、上記顧客に関する顧客情報に対応させて上記顧客向けに作成された上記第2の情報を、上記情報受給端末へ向けて送信すると共に、上記情報供給手段と上記情報受給端末との間で上記第1の情報の送受信が行われる場合に用いられる情報伝達経路と、上記情報供給手段と上記情報受給端末との間で上記第2の情報の送受信が行われる場合に用いられる情報伝達経路とは、同一か又は異なっていることを特徴としている。

#### 【0007】

また、請求項2記載の発明に係る情報供給システムは、所定の番組又は広告を含む第1の情報を第1の情報伝達経路を介して配信する第1の情報供給手段と、上記第1の情報についての詳細情報を含む第2の情報を第2の情報伝達経路を介して配信する第2の情報供給手段と、上記第1の情報を上記第1の情報伝達経路を介して受信し、上記第2の情報を上記第2の情報伝達経路を介して受信する顧客用の情報受給端末とを備え、上記第2の情報供給手段は、上記顧客に関する顧客情報に対応させて上記顧客向けに作成された第2の情報を上記情報受給端末へ向けて送信することを特徴としている。

#### 【0008】

また、請求項3記載の発明に係る情報供給システムは、所定の番組又は広告を含む第1の情報を第1の情報伝達経路を介して配信する第1の情報供給手段と、上記第1の情報についての詳細情報を含む第2の情報を第2の情報伝達経路を介

して配信する第2の情報供給手段と、上記第1の情報を上記第1の情報伝達経路を介して受信し、上記第2の情報を必要に応じて上記第2の情報伝達経路を介して受信する第1の顧客用の第1の情報受給端末と、少なくとも上記第2の情報を必要に応じて上記第2の情報伝達経路を介して受信する第2の顧客用の第2の情報受給端末とを備え、上記第1の情報受給端末は、必要に応じて、上記第1又は上記第2の情報に基づいて作成された少なくとも一人の上記第2の顧客向けの推薦情報を、上記第2の情報供給手段を介して、上記第2の顧客用の上記第2の情報受給端末へ送信し、上記第2の情報供給手段は、上記第1の情報受給端末からの要求に応じて、上記第1の顧客に関する第1の顧客情報に対応させて作成された上記第1の顧客向けの上記第2の情報を、上記第1の情報受給端末へ送信すると共に、上記第1の情報受給端末から上記推薦情報を受け取った場合は、上記推薦情報を上記第2の情報受給端末へ伝達し、かつ、上記第2の情報受給端末からの要求に応じて、上記推薦情報と上記第2の顧客に関する第2の顧客情報とに対応させて作成された上記第2の顧客向けの上記第2の情報を、上記第2の情報受給端末へ送信することを特徴としている。

## 【0009】

また、請求項4記載の発明は、請求項3記載の情報供給システムであって、上記第1の情報受給端末は、必要に応じて、上記第1又は上記第2の情報に基づいて、単数又は複数の特定の上記第2の顧客向けの推薦情報を作成し、上記推薦情報を上記第2の情報供給手段を介して上記第2の情報受給端末へ送信することを特徴としている。

## 【0010】

また、請求項5記載の発明は、請求項3又は4記載の情報供給システムであって、上記第1の顧客による少なくとも上記第1の情報の流布に対する寄与度に応じて、上記第1の顧客へ報償を与えるための評価を行う評価手段を備えたことを特徴としている。

## 【0011】

また、請求項6記載の発明は、請求項5記載の情報供給システムであって、上記評価手段は、上記第1の情報が広告情報を含む場合は、広告の対象としての商

品又はサービスに関する商取引実績への寄与度に応じて上記第 1 の顧客へ報償を与えるための評価を行うことを特徴としている。

【 0 0 1 2 】

また、請求項 7 記載の発明は、請求項 3, 4, 5 又は 6 記載の情報供給システムであって、上記第 1 又は第 2 の顧客によって少なくとも上記第 1 の情報が流布されたことを示す通信情報を管理する情報管理手段と、上記通信情報に集計分析処理を施して、上記第 1 の情報の供給者に提供するための上記第 1 の情報の流布状況分析結果を得る情報分析手段を備えたことを特徴としている。

【 0 0 1 3 】

また、請求項 8 記載の発明は、請求項 7 記載の情報供給システムであって、上記情報分析手段は、少なくとも上記第 1 の情報を送受信する上記第 1 及び第 2 の顧客の顧客情報に基づいて、上記通信情報に集計分析処理を施すことを特徴としている。

【 0 0 1 4 】

また、請求項 9 記載の発明は、請求項 3 乃至 8 のうちいずれか 1 に記載の情報供給システムであって、少なくとも上記推薦情報に対応する速報情報を受信する上記第 2 の顧客用の第 3 の情報受給端末を備え、上記第 2 の情報供給手段は、上記第 1 の情報受給端末の要求に応じて、上記速報情報を上記第 3 の情報受給端末へ送信することを特徴としている。

【 0 0 1 5 】

また、請求項 1 0 記載の発明は、請求項 3 乃至 8 のうちいずれか 1 に記載の情報供給システムであって、上記第 2 の情報供給手段は、上記第 1 の情報受給端末の要求に応じて、少なくとも上記推薦情報に対応する速報情報を上記第 2 の情報受給端末へ送信することを特徴としている。

【 0 0 1 6 】

また、請求項 1 1 記載の発明は、請求項 1 0 記載の情報供給システムであって、上記第 2 の情報供給手段は、上記第 1 の情報受給端末から受け取った上記推薦情報を上記第 2 の情報受給端末へ送信した後、所定の時間内に上記第 2 の情報受給端末から返信がない場合は、上記速報情報を上記第 3 の情報受給端末へ送信す

ることを特徴としている。

【0017】

また、請求項12記載の発明は、請求項3乃至11のうちいずれか1に記載の情報供給システムであって、上記顧客情報は、氏名、人種、国籍、性別、住所、年齢、及び職業のうちの少なくとも一つを含むことを特徴としている。

【0018】

また、請求項13記載の発明に係る情報供給方法は、情報供給手段によって、所定の番組又は広告を含む第1の情報と、上記第1の情報に関する付加情報を含む第2の情報とのうちの少なくともどちらか一方を配信する情報供給ステップと

顧客用の情報受給端末によって、上記第1の情報と上記第2の情報とのうちの少なくともどちらか一方を受信する情報受給ステップとを備え、上記情報供給ステップで、上記情報供給手段によって、上記第2の情報を上記情報受給端末へ送信する場合は、上記顧客に関する顧客情報に対応させて上記顧客向けに作成された上記第2の情報を、上記情報受給端末へ向けて送信すると共に、上記情報供給手段と上記情報受給端末との間で上記第1の情報の送受信が行われる場合に用いられる情報伝達経路と、上記情報供給手段と上記情報受給端末との間で上記第2の情報の送受信が行われる場合に用いられる情報伝達経路とは、同一か又は異なっていることを特徴としている。

【0019】

また、請求項14記載の発明に係る情報供給方法は、第1の情報供給手段によって、所定の番組又は広告を含む第1の情報を第1の情報伝達経路を介して配信する第1の情報供給ステップと、第2の情報供給手段によって、上記第1の情報についての詳細情報を含む第2の情報を第2の情報伝達経路を介して配信する第2の情報供給ステップと、顧客用の情報受給端末によって、上記第1の情報を上記第1の情報伝達経路を介して受信し、上記第2の情報を上記第2の情報伝達経路を介して受信する情報受給ステップとを備え、上記第2の情報供給ステップでは、上記第2の情報供給手段によって、上記顧客に関する顧客情報に対応させて上記顧客向けに作成された第2の情報を上記情報受給端末へ向けて送信すること



を特徴としている。

【 0 0 2 0 】

また、請求項 1 5 記載の発明に係る情報供給方法は、第 1 の情報供給手段によって、所定の番組又は広告を含む第 1 の情報を第 1 の情報伝達経路を介して配信する第 1 の情報供給ステップと、第 2 の情報供給手段によって、上記第 1 の情報についての詳細情報を含む第 2 の情報を第 2 の情報伝達経路を介して配信する第 2 の情報供給ステップと、第 1 の顧客用の第 1 の情報受給端末によって、上記第 1 の情報を上記第 1 の情報伝達経路を介して受信し、上記第 2 の情報を必要に応じて上記第 2 の情報伝達経路を介して受信する第 1 の情報受給ステップと、第 2 の顧客用の第 2 の情報受給端末によって、少なくとも上記第 2 の情報を必要に応じて上記第 2 の情報伝達経路を介して受信する第 2 の顧客用の第 2 の情報受給ステップとを備え、上記第 1 の情報受給端末によって、必要に応じて、上記第 1 又は上記第 2 の情報に基づいて作成された少なくとも一人の上記第 2 の顧客向けの推薦情報を、上記第 2 の情報供給手段を介して、上記第 2 の顧客用の上記第 2 の情報受給端末へ送信し、上記第 2 の情報供給手段は、上記第 1 の情報受給端末からの要求に応じて、上記第 1 の顧客に関する第 1 の顧客情報に対応させて作成された上記第 1 の顧客向けの上記第 2 の情報を、上記第 1 の情報受給端末へ送信すると共に、上記第 1 の情報受給端末から上記推薦情報を受け取った場合は、上記推薦情報を上記第 2 の情報受給端末へ伝達し、かつ、上記第 2 の情報受給端末からの要求に応じて、上記推薦情報と上記第 2 の顧客に関する第 2 の顧客情報とに対応させて作成された上記第 2 の顧客向けの上記第 2 の情報を、上記第 2 の情報受給端末へ送信することを特徴としている。

【 0 0 2 1 】

また、請求項 1 6 記載の発明は、請求項 1 5 記載の情報供給方法であって、上記第 1 の顧客による少なくとも上記第 1 の情報の流布に対する寄与度に応じて、上記第 1 の顧客へ報償を与えるための評価を行う評価ステップを備えたことを特徴としている。

【 0 0 2 2 】

また、請求項 1 7 記載の発明は、請求項 1 6 記載の情報供給システムであって

、上記第 1 の情報が広告情報を含む場合は、広告の対象としての商品又はサービスに関する商取引実績への寄与度に応じて上記第 1 の顧客へ報償を与えるための評価を行うことを特徴としている。

## 【 0 0 2 3 】

また、請求項 1 8 記載の発明は、請求項 1 5，1 6 又は 1 7 記載の情報供給方法であって、上記第 1 又は第 2 の顧客によって少なくとも上記第 1 の情報が流布されたことを示す通信情報を管理する情報管理ステップと、上記通信情報に集計分析処理を施して、上記第 1 の情報の供給者に提供するための上記第 1 の情報の流布状況分析結果を得る情報分析ステップを備えたことを特徴としている。

## 【 0 0 2 4 】

また、請求項 1 9 記載の発明は、請求項 1 5，1 6，1 7 又は 1 8 記載の情報供給方法であって、上記第 2 の情報供給手段によって、上記第 1 の情報受給端末の要求に応じて、少なくとも上記推薦情報に対応する速報情報を上記第 2 の顧客用の第 3 の情報受給端末へ送信する速報情報送信ステップと、上記第 3 の情報受給端末によって、上記速報情報を受信する速報情報受信ステップとを備え、上記速報情報送信ステップでは、上記第 2 の情報供給手段によって、上記第 1 の情報受給端末から受け取った上記推薦情報を上記第 2 の情報受給端末へ送信した後、所定の時間内に上記第 2 の情報受給端末から返信がない場合に、上記速報情報を上記第 3 の情報受給端末へ送信することを特徴としている。

## 【 0 0 2 5 】

また、請求項 2 0 記載の発明に係る情報供給プログラムを記録した記録媒体は、情報供給手段によって、所定の番組又は広告を含む第 1 の情報と、上記第 1 の情報に関する付加情報を含む第 2 の情報とのうちの少なくともどちらか一方を配信する情報供給ステップと、顧客用の情報受給端末によって、上記第 1 の情報と上記第 2 の情報とのうちの少なくともどちらか一方を受信する情報受給ステップとをコンピュータに実行させるためのプログラムを記録し、上記情報供給ステップで、上記情報供給手段によって、上記第 2 の情報を上記情報受給端末へ送信する場合は、上記顧客に関する顧客情報に対応させて上記顧客向けに作成された上記第 2 の情報を、上記情報受給端末へ向けて送信すると共に、上記情報供給手段

と上記情報受給端末との間で上記第 1 の情報の送受信が行われる場合に用いられる情報伝達経路と、上記情報供給手段と上記情報受給端末との間で上記第 2 の情報の送受信が行われる場合に用いられる情報伝達経路とは、同一か又は異なっていることを特徴としている。

## 【 0 0 2 6 】

また、請求項 2 1 記載の発明に係る情報供給プログラムを記録した記録媒体は、第 1 の情報供給手段によって、所定の番組又は広告を含む第 1 の情報を第 1 の情報伝達経路を介して配信する第 1 の情報供給ステップと、第 2 の情報供給手段によって、上記第 1 の情報についての詳細情報を含む第 2 の情報を第 2 の情報伝達経路を介して配信する第 2 の情報供給ステップと、顧客用の情報受給端末によって、上記第 1 の情報を上記第 1 の情報伝達経路を介して受信し、上記第 2 の情報を上記第 2 の情報伝達経路を介して受信する情報受給ステップとをコンピュータに実行させるためのプログラムを記録し、上記第 2 の情報供給ステップでは、上記第 2 の情報供給手段によって、上記顧客に関する顧客情報に対応させて上記顧客向けに作成された第 2 の情報を上記情報受給端末へ向けて送信することを特徴としている。

## 【 0 0 2 7 】

また、請求項 2 2 記載の発明に係る情報供給プログラムを記録した記録媒体は、第 1 の情報供給手段によって、所定の番組又は広告を含む第 1 の情報を第 1 の情報伝達経路を介して配信する第 1 の情報供給ステップと、第 2 の情報供給手段によって、上記第 1 の情報についての詳細情報を含む第 2 の情報を第 2 の情報伝達経路を介して配信する第 2 の情報供給ステップと、第 1 の顧客用の第 1 の情報受給端末によって、上記第 1 の情報を上記第 1 の情報伝達経路を介して受信し、上記第 2 の情報を必要に応じて上記第 2 の情報伝達経路を介して受信する第 1 の情報受給ステップと、第 2 の顧客用の第 2 の情報受給端末によって、少なくとも上記第 2 の情報を必要に応じて上記第 2 の情報伝達経路を介して受信する第 2 の顧客用の第 2 の情報受給ステップとをコンピュータに実行させるためのプログラムを記録し、上記第 1 の情報受給端末によって、必要に応じて、上記第 1 又は上記第 2 の情報に基づいて作成された少なくとも一人の上記第 2 の顧客向けの推薦

情報を、上記第 2 の情報供給手段を介して、上記第 2 の顧客用の上記第 2 の情報受給端末へ送信し、上記第 2 の情報供給手段は、上記第 1 の情報受給端末からの要求に応じて、上記第 1 の顧客に関する第 1 の顧客情報に対応させて作成された上記第 1 の顧客向けの上記第 2 の情報を、上記第 1 の情報受給端末へ送信すると共に、上記第 1 の情報受給端末から上記推薦情報を受け取った場合は、上記推薦情報を上記第 2 の情報受給端末へ伝達し、かつ、上記第 2 の情報受給端末からの要求に応じて、上記推薦情報と上記第 2 の顧客に関する第 2 の顧客情報とに対応させて作成された上記第 2 の顧客向けの上記第 2 の情報を、上記第 2 の情報受給端末へ送信することを特徴としている。

## 【 0 0 2 8 】

また、請求項 2 3 記載の発明は、請求項 2 2 記載の情報供給プログラムを記録した記録媒体であって、上記第 1 の顧客による少なくとも上記第 1 の情報の流布に対する寄与度に応じて、上記第 1 の顧客へ報償を与えるための評価を行う評価ステップをコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したことを特徴としている。

## 【 0 0 2 9 】

また、請求項 2 4 記載の発明は、請求項 2 3 記載の情報供給プログラムを記録した記録媒体であって、上記評価ステップでは、上記第 1 の情報が広告情報を含む場合は、広告の対象としての商品又はサービスに関する商取引実績への寄与度に応じて上記第 1 の顧客へ報償を与えるための評価を行うことを特徴としている。

## 【 0 0 3 0 】

また、請求項 2 5 記載の発明は、請求項 2 2, 2 3 又は 2 4 記載の情報供給プログラムを記録した記録媒体であって、上記第 2 の情報供給手段によって、上記第 1 の情報受給端末の要求に応じて、少なくとも上記推薦情報に対応する速報情報を上記第 2 の顧客用の第 3 の情報受給端末へ送信する速報情報送信ステップと、上記第 3 の情報受給端末によって、上記速報情報を受信する速報情報受信ステップとをコンピュータに実行させるためのプログラムを記録し、上記速報情報送信ステップでは、上記第 2 の情報供給手段によって、上記第 1 の情報受給端末か

ら受け取った上記推薦情報を上記第2の情報受給端末へ送信した後、所定の時間内に上記第2の情報受給端末から返信がない場合に、上記速報情報を上記第3の情報受給端末へ送信することを特徴としている。

### 【0031】

#### 【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して、この発明の実施の形態について説明する。説明は、実施例を用いて具体的に行う。

#### ◇第1実施例

図1は、この発明の第1実施例である情報供給システムの構成を示す図、図2は、同情報供給システムの放送局システムの構成を示すブロック図、図3は、同情報供給システムの情報管理センタの構成を示すブロック図、図4は、同放送局システム及び同情報管理センタの管理サーバ及び配信情報蓄積サーバの構成を示すブロック図、図5は、同情報供給システムのユーザ端末の構成を示すブロック図、図6は、同情報供給システムの動作を説明するための説明図、図7は、同情報管理センタの同管理サーバの動作を説明するためのフローチャート、図8乃至図10は、同ユーザ端末の動作を説明するためのフローチャート、図11及び図12は、同情報管理センタの同管理サーバの動作を説明するためのフローチャート、図13は、同情報管理センタの同配信情報蓄積サーバの動作を説明するためのフローチャート、また、図14乃至図17は、同ユーザ端末の表示部に表示される画面の例を示す図である。

この例の情報供給システム1は、図1に示すように、例えば、制作した広告を、人工衛星Sを利用して放送すると共に、上記広告に関する詳細情報をインターネット等のネットワーク（第2の情報伝達経路）Nを介して送信する放送局システム（第1の情報供給手段）2と、サービス提供事業者Yが管理し、放送局システム2から広告に関する詳細情報をネットワークNを介して受信して登録する情報管理センタ3（第2の情報供給手段）と、衛星放送されている広告を受信すると共に情報管理センタ3から上記広告に関する詳細情報をネットワークNを介して受信する多数のユーザ端末（情報受給端末、第1の情報受給端末、第2の情報受給端末）4<sub>1</sub>、4<sub>2</sub>、…とを備えている。

## 【0032】

放送局システム2は、広告に関する例えば衛星データ放送用とネットワークNを介して配信するネットワーク配信用との2種類のコンテンツの入力を制御する入力制御部21と、放送局システム2全体の管理を行い、例えば広告主や広告代理店等に関する情報も管理する管理サーバ22と、入力された広告に関する情報を蓄積し、衛星放送用の情報を放送スケジュールに従って後述する送信局装置24へ送信し、ネットワーク配信用の情報を必要に応じて情報管理センタ3へ送信する配信情報蓄積サーバ23と、衛星放送用の広告を送信するための送信局装置24と、ルータ25とを有している。

放送局は、例えば広告代理店から同一の広告対象について、衛星データ放送用と、詳細度の高い上記ネットワーク配信用との2種類の広告を受け取り、これらの広告の情報は、画像データ、音声データ、テキストデータ等として入力制御装置21を介して入力される。

## 【0033】

ここで、上記ネットワーク配信用の広告に関する情報は、衛星データ放送用の広告に関する詳細な内容を含んでいると共に、後に各ユーザ向けに個別に調製する（カスタマイズする）ために所定の箇所が変更可能に一般化された形態（例えば変数で表現）で作成される。

管理サーバ22は、図4に示すように、所定の制御プログラムに従って構成各部を制御する制御部221と、各種プログラムやデータが記憶される記憶部222と、所定のプロトコルに従ってデータ通信を行うための通信部223とを有している。

制御部221は、記憶部222に記憶された各種処理プログラムを実行して、記憶部222に確保された各種レジスタやフラグを用いて、管理サーバ22の構成各部を制御して、配信情報蓄積サーバ23に対する広告に関する情報の送信指令や、利用者（広告主等）情報管理処理、通信処理等を行う。

記憶部222は、ROM、RAM、ICメモ리카ード等の半導体メモリ、フロッピーディスク記憶装置、ハードディスク記憶装置、光磁気ディスク記憶装置等からなっており、制御部221がプログラム実行時に用いる各種レジスタやフラ

グが確保されている。

【0034】

配信情報蓄積サーバ23は、ハードウェア上の概略構成は管理サーバ22と同様であり、図4に示すように、所定の制御プログラムに従って構成各部を制御する制御部231と、各種プログラムやデータが記憶される記憶部232と、所定のプロトコルに従ってデータ通信を行うための通信部233とを有している。

記憶部232には、衛星放送用の広告に関する情報と、ネットワークNを介して配信するネットワーク配信用の広告に関する詳細情報とが記憶されている。

上記衛星放送用の情報及びネットワーク配信用の情報は、いずれも、例えばマウス等のポインティングデバイスを用いて画面上に表示された絵文字で示されたアイコンボタンがユーザによって操作されることによって、それぞれ所定の処理手順に従って、例えば広告の内容に対応した画面表示や音声出力を行う広告用プログラム群（以下、「情報アイコン」という）を含んでいる。

【0035】

例えば、広告用の「情報アイコン」は、広告主が販売する商品やサービスに関する情報やクーポン情報（景品、割引等の特典情報を含む）等の販売促進メニュープログラムを含んでいる。この「情報アイコン」によって、例えば、音楽用CDの商品情報に関する画面表示を行ったり、商品情報を提供するために上記音楽用CDの内容を含む音声出力を行う。

また、この「情報アイコン」は、受信され、一旦、ユーザによって内容が視聴された後、複数の第三者へ電子メールに添付されて送信可能であり、視聴された内容が特定の比較的少数の者へ「私的情報」として伝達され、「情報アイコン」に対応する所定の広告に関する情報が、広く確実に流布することとなる。

【0036】

情報管理センタ3は、図3に示すように、情報管理センタ3全体を管理すると共に、広告に関する詳細情報を放送局システム2からネットワークNを介して受信し、利用登録時に得たユーザ情報を管理し、ユーザによるこの情報供給システム1の利用状況等を管理し、さらに広告主の情報供給システム1の利用料金の負担分を、例えばユーザによるこのシステムの利用状況に基づいて求める管理サー

バ（評価手段、情報管理手段、情報分析手段）3 1 と、受信した広告に関するネットワーク配信用情報を蓄積し、要求に応じて、上記ネットワーク配信用情報を各ユーザ向けにカスタマイズ処理を施してユーザ端末4<sub>1</sub>、4<sub>2</sub>、…へ送信する配信情報蓄積サーバ3 2 と、ルータ3 3 とを有している。

管理サーバ3 1 は、ハードウェア上の概略構成は管理サーバ2 2 と同様であり、図4に示すように、所定の制御プログラムに従って構成各部を制御する制御部3 1 1 と、各種プログラムやデータが記憶される記憶部3 1 2 と、所定のプロトコルに従ってデータ通信を行うための通信部3 1 3 とを有している。

制御部3 1 1 は、記憶部3 1 2 に記憶された各種処理プログラムを実行して、記憶部3 1 2 に確保された各種レジスタやフラグを用いて、管理サーバ3 1 の構成各部を制御して、ユーザ情報管理処理、配信情報蓄積サーバ3 2 に対するユーザ端末4<sub>1</sub>、4<sub>2</sub>、…への広告に関する詳細情報の送信指令、広告主の情報供給システム1の利用料金の負担分を例えばユーザによるこのシステムの利用状況に基づいて求める課金処理、ユーザによるこのシステムの利用状況の集計分析処理、ユーザの貢献度評価処理等を行う。

#### 【0037】

記憶部3 1 2 は、ROM、RAM、ICメモリカード等の半導体メモリ、フロッピーディスク記憶装置、ハードディスク記憶装置、光磁気ディスク記憶装置等からなっており、情報管理処理プログラム、課金処理プログラム、データ集計分析処理プログラム、貢献度評価処理プログラム等の各種処理プログラムが記憶されていると共に、制御部3 1 1 がプログラム実行時に用いる各種レジスタやフラグが確保されている。

配信情報蓄積サーバ3 2 は、ハードウェア上の概略構成は配信情報蓄積サーバ2 3 と同様であり、同図に示すように、所定の制御プログラムに従って構成各部を制御する制御部3 2 1 と、各種プログラムやデータが記憶される記憶部3 2 2 と、所定のプロトコルに従ってデータ通信を行うための通信部3 2 3 とを有している。

記憶部3 2 2 には、ネットワーク配信用の広告に関する詳細情報や、各ユーザ用に作成され、上記「情報アイコン」を動作させるために用いるプログラム（以



下、「マイページ」という)、管理サーバ31からユーザ情報を受け取り、このユーザ情報に基づいて、上記詳細情報をカスタマイズするカスタマイズ処理プログラム、各ユーザのためのカスタマイズされた詳細情報を含むプログラム(以下、「詳細マイページ」という)等が記憶される。

#### 【0038】

ユーザ端末4<sub>1</sub>は、図5に示すように、ユーザ(顧客、第1の顧客、第2の顧客)Aが用い、所定の制御プログラムに従って構成各部を制御する制御部41<sub>1</sub>と、各種プログラムやデータが記憶される記憶部42<sub>1</sub>と、アンテナやチューナ等からなり例えば衛星データ放送を受信するための受信処理部43<sub>1</sub>と、ネットワークNを介して所定のプロトコルに従って情報管理センタ3等とデータ通信を行うための通信部44<sub>1</sub>と、広告に関する情報等を画面表示する表示部45<sub>1</sub>と、広告に関する情報等を音声出力する音声出力部46<sub>1</sub>と、データ入力操作等を行うための入力部47<sub>1</sub>とを有している。

制御部41<sub>1</sub>は、記憶部42<sub>1</sub>の後述するプログラム記憶部421<sub>1</sub>に記憶された処理プログラムを実行して、記憶部42<sub>1</sub>に確保された各種レジスタやフラグを用いて、ユーザ端末4<sub>1</sub>の構成各部を制御して、通信処理等を行う。

#### 【0039】

記憶部42<sub>1</sub>は、ROM、RAM、ICメモリカード等の半導体メモリ、フロッピーディスク記憶装置、ハードディスク記憶装置、光磁気ディスク記憶装置等からなっており、制御部41<sub>1</sub>が実行する各種処理プログラムや、受信した「情報アイコン」を含む広告に関する情報等の各種情報、記憶部322に各ユーザ用に記憶されているのと略同一の「マイページ」等が記憶されると共に、制御部41<sub>1</sub>がプログラム実行時に用いる各種レジスタやフラグが確保されている。なお、この例では、「マイページ」は、予めインストールされている。

表示部45<sub>1</sub>は、CRTディスプレイや液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイ等からなっている。

入力部47<sub>1</sub>は、赤外線リモコン部471<sub>1</sub>と、マウス等のポインティングデバイス472<sub>1</sub>と、キー入力を行うためのキーボード473<sub>1</sub>とを有している。

赤外線リモコン部471<sub>1</sub>は、操作用キーに応じた赤外線信号を発生するリモ

コン端末471a<sub>1</sub>と、リモコン端末471a<sub>1</sub>から赤外線信号を受光し、受光した赤外線信号に応じて制御部41<sub>1</sub>へ信号を送るリモコンインタフェース471b<sub>1</sub>とからなっている。

#### 【0040】

なお、ユーザB (C, D, ...) のためのユーザ端末4<sub>2</sub> (4<sub>3</sub>, 4<sub>4</sub>, ...) は、ユーザ端末4<sub>1</sub>と同一の構成であり、制御部41<sub>2</sub> (41<sub>3</sub>, 41<sub>4</sub>, ...) と、記憶部42<sub>2</sub> (42<sub>3</sub>, 42<sub>4</sub>, ...) と、受信処理部43<sub>2</sub> (43<sub>3</sub>, 43<sub>4</sub>, ...) と、通信部44<sub>2</sub> (44<sub>3</sub>, 44<sub>4</sub>, ...) と、表示部45<sub>2</sub> (45<sub>3</sub>, 45<sub>4</sub>, ...) と、音声出力部46<sub>2</sub> (46<sub>3</sub>, 46<sub>4</sub>, ...) と、入力部47<sub>2</sub> (47<sub>3</sub>, 47<sub>4</sub>, ...) とを有している。

また、入力部47<sub>2</sub> (47<sub>3</sub>, 47<sub>4</sub>, ...) は、赤外線リモコン部471<sub>2</sub> (471<sub>3</sub>, 471<sub>4</sub>, ...) と、ポインティングデバイス472<sub>2</sub> (472<sub>3</sub>, 472<sub>4</sub>, ...) と、キーボード473<sub>2</sub> (473<sub>3</sub>, 473<sub>4</sub>, ...) とを有している。

また、赤外線リモコン部471<sub>2</sub> (471<sub>3</sub>, 471<sub>4</sub>, ...) は、リモコン端末471a<sub>2</sub> (471a<sub>3</sub>, 471a<sub>4</sub>, ...) と、リモコンインタフェース471b<sub>2</sub> (471b<sub>3</sub>, 471b<sub>4</sub>, ...) とからなっている。

#### 【0041】

次に、図6乃至図17を参照して、この情報供給システム1を用いた情報供給方法について説明する。

まず、この例の情報供給方法の概略について説明する。

最初に、各ユーザA (B, C, ...) は、ユーザ端末4<sub>1</sub> (4<sub>2</sub>, 4<sub>3</sub>, ...) から予め情報管理センタ3に対して会員となるための利用登録を行う (ステップSA11 (図6))。図6には、例として、ユーザA, Bがユーザ端末4<sub>1</sub>, 4<sub>2</sub>から利用登録を行う場合を示している。

なお、この例では、会員となることは必須ではない。但し、享受できるサービスは制限される。

これにより、情報管理センタ3では、各ユーザA (B, C, ...) のユーザIDと、ユーザ情報が記憶される (ステップSA12)。

衛星放送用情報に対応し、広告代理店が作成した広告及びその詳細情報は、放送局システム2の配信情報蓄積サーバ23から情報管理センタ3へ送信され（ステップSA13）、情報管理センタ3の配信情報蓄積サーバ32に記憶される（ステップSA14）。

なお、広告及びその詳細情報は、広告代理店が広告主からの依頼によって作成して放送局へ送付されたものである。

#### 【0042】

次に、放送局システム2の配信情報蓄積サーバ23から、所定の広告が読み出され、送信局装置24から送信されて放送配信される（ステップSA15）。

放送された広告を例えばユーザA用のユーザ端末4<sub>1</sub>が受信し、画面表示された場合、ユーザAの好みに応じてこの広告を選択すると、対応する「情報アイコン」がユーザ端末4<sub>1</sub>内に記憶される（ステップSA16）。

後に、ユーザAが好みに応じて又は必要に応じて「マイページ」を起動させ、詳細を知りたい所望の「情報アイコン」を選択すると（ステップSA17）、情報管理センタ3へ、ユーザAのユーザIDと共に、情報アイコンIDが送信される。

情報管理センタ3では、ユーザA向けにカスタマイズされた「詳細マイページ」を作成し（ステップSA18）、ユーザ端末4<sub>1</sub>へ送信する。

ユーザ端末4<sub>1</sub>では、「詳細マイページ」が画面表示され、ユーザAが、表示内容を見て、友人の例えばユーザBを誘いたいと思ったならば、ユーザB用のユーザ端末4<sub>2</sub>宛に対応する「情報アイコン」を添付して電子メールを送信する（ステップSA19）。

#### 【0043】

情報管理センタ3では、「情報アイコン」付きの電子メールを受信すると、ユーザB用の「マイページ」に、この「情報アイコン」と電子メールの内容を登録する（ステップSA20）。

後に、ユーザBが、好みに応じて又は必要に応じて「マイページ」を起動させ、着信した電子メールの内容を閲覧し、詳細を知るために「情報アイコン」を選択すると（ステップSA21）、情報管理センタ3へ、ユーザBのユーザIDと

共に、情報アイコンIDが送信される。

情報管理センタ3では、ユーザB向けにカスタマイズされた「詳細マイページ」を作成し（ステップSA22）、ユーザ端末4<sub>2</sub>へ送信する。

ユーザ端末4<sub>2</sub>では、「詳細マイページ」が画面表示され（ステップSA23）。、ユーザBが、表示内容を見て、商品の購入予約をしたいと思ったならば、予約ボタンを操作し（ステップSA24）、対応する情報アイコンIDとユーザBのユーザIDとを情報管理センタ3へ送信する。

#### 【0044】

情報管理センタ3では、情報アイコンIDとユーザIDとの受信後、予約処理を行い（ステップSA25）、各ユーザ端末4<sub>1</sub>（4<sub>2</sub>、4<sub>3</sub>、…）と情報管理センタ3との間で送受信された結果に基づいて、データ集計分析処理を行う（ステップSA26）。

また、情報管理センタ3は、各ユーザ端末4<sub>1</sub>（4<sub>2</sub>、4<sub>3</sub>、…）との送受信で得られた各データを管理し、例えば、ユーザAが受信内容をユーザBへ伝達したという事実、ユーザAから送信された電子メールをユーザBが閲覧したという事実、ユーザAから送信された電子メールの内容及び詳細情報に基づいて、ユーザBが商品又はサービスの購入予約をしたという事実について、それぞれ、ユーザAの貢献度を評価し、貢献度に応じて評価点数を加算する。この時点の評価点数の総計に応じて、ユーザAへ報償（割引サービス、特典サービス等）が与えられる。

#### 【0045】

次に、利用登録の方法について詳述する。

まず、例えばユーザAは、ユーザ端末4<sub>1</sub>からネットワークNを経由して情報管理センタ3の管理サーバ31にアクセスする。

管理サーバ31では、ユーザ端末4<sub>1</sub>からアクセスがあると（ステップSB11）。、制御部31は、所定の書式の申込書をユーザ端末4<sub>1</sub>へ送る（ステップSB12）。

ユーザ端末4<sub>1</sub>では申込書が送られてくると、ユーザAは、この申込書に、例えば、ユーザAの氏名、国籍、性別、住所、電話番号、生年月日等の個人情報を

、ユーザ情報として記入する。

【0046】

管理サーバ31で、記載済の申込書を受け取ると（ステップSB13）、制御部31は、受信したユーザ情報にユーザIDを割り当て（ステップSB14）、ユーザ情報と対応するユーザIDとを記憶部312に記憶し（ステップSB15）、ユーザ端末4<sub>1</sub>へは、ネットワークN経由で登録済通知をユーザIDと共に送信し通知する（ステップSB16）。

この利用登録によって、ユーザAは、例えば、ネットワークNを介した通話料金のかからないメール機能の使用、ワンクリックでのTVでの懸賞応募、商品購入、資料請求、予約等の各種サービスを享受することができる。

もし、会員としての登録を行わない場合は、ユーザ情報が不明であるので、例えば宅配サービスやオンライン支払等のサービスは提供されない。

【0047】

次に、ユーザ端末による放送受信以降の各処理手順について詳述する。

衛星放送された広告に関する情報を、例えば、ユーザA用のユーザ端末4<sub>1</sub>が受信すると（ステップSC11）、この場合、表示部45<sub>1</sub>の画面上には、例えば図14に示すようなTV広告の受信画面51が表示され（ステップSC12）、音声出力部46<sub>1</sub>からは音楽CDの楽曲が出力される。ここで、受信画面51上には対応する「情報アイコン」を選択し、記憶するための選択ボタン51aが表示される。また、例えば、動画表示領域511においては、この音楽CDの楽曲が演奏されている様子が表示されている。

ユーザAが、このTV広告を視聴して興味を持った場合は、画面上の選択ボタン51aを操作すると（ステップSC13）、このTV広告に対応する「情報アイコン」がユーザ端末4<sub>1</sub>の記憶部42<sub>1</sub>に記憶されている「マイページ」に登録され（ステップSC14）、さらに「情報アイコン」に対応する情報アイコンIDが情報管理センタ3へ送信される。

【0048】

ここで、選択ボタン51aの操作は、例えば、リモコン端末471a<sub>1</sub>の所定のキー（例えば決定キー）を押下することによって、又はポインティングデバイ

ス472<sub>1</sub>の操作（例えばマウスのボタンのクリック）によって行われる。

なお、選択ボタン51aの操作がなく、所定時間このまま経過した場合は（ステップSC15）、この処理は終了される。

後に、ユーザAが好みに応じて又は必要に応じて、「マイページ」を起動させると（ステップSD11）、制御部41<sub>1</sub>は、情報管理センタ3の管理サーバ31へ、ユーザAのユーザIDを送信する（ステップSD12）。

#### 【0049】

管理サーバ31は、ユーザIDを受信すると（ステップSF11）、このユーザIDと続いて受信することとなる情報アイコンIDとを、配信情報蓄積サーバ32へ転送する（ステップSF12）。

ユーザ端末4<sub>1</sub>と配信情報蓄積サーバ32との間では、管理サーバ31を介して、それぞれの記憶部42<sub>1</sub>、322に記憶された情報アイコンIDが送受信され、情報アイコンの同期がとられる（ステップSD13、SH11、SH12）。

また、管理サーバ31は、ここで送受信されたユーザIDと情報アイコンID等とを対応させて、記憶部312にデータベース化して記憶し管理する。

さらに、管理サーバ31は、トランザクション処理の処理量に応じて使用料を算出し、広告主に対する課金処理を行う（ステップSF13）。

#### 【0050】

次に、ユーザ端末4<sub>1</sub>は、配信情報蓄積サーバ32の記憶部322内のユーザA用の「マイページ」をダウンロードして、図15に示すように、表示部45<sub>1</sub>にマイページ画面52を表示させる（ステップSD14）。このマイページ画面52には、所定の「情報アイコン」に対応したアイコンボタン52a、52b、…が表示されている。ここで、例えば、新らしく追加された「情報アイコン」に対応するものについては、反転表示等で区別が容易なようにされている。また、一覧ボタン52sの操作によって、一覧概要が表示される。

このマイページ画面52を見ることによって概要を知った後、ユーザAは、所望の「情報アイコン」を、対応するアイコンボタン52a（52b、52c、…）を操作することによって選択する（ステップSD15）。

【0051】

これによって、制御部41<sub>1</sub>は、ユーザAのユーザIDと、選択した「情報アイコン」に対応する情報アイコンIDとを管理サーバ31へ送信する（ステップSD16）。

管理サーバ31は、ユーザIDと情報アイコンIDとを受け取ると（ステップSF14）、ユーザIDと情報アイコンIDと対応するユーザ情報とを配信情報蓄積サーバ32へ転送し（ステップSF15）、ここで送受信されたユーザIDと情報アイコンID等とを対応させて、記憶部312にデータベース化して記憶し管理する。

さらに、トランザクション処理の処理量に応じて使用料を算出し、例えば広告主に対する課金処理を行う（ステップSF16）。

【0052】

配信情報蓄積サーバ32は、ユーザIDと情報アイコンIDとユーザ情報とを管理サーバ31から受信すると（ステップSH13）、ユーザIDとユーザ情報と情報アイコンIDとに基づいて、予め記憶されている広告に関する詳細情報をカスタマイズし、「詳細マイページ」を作成し（ステップSH14）、ユーザ端末4へ送信する（ステップSH15）。

例えば、この情報アイコンIDが広告に対応するものであり、ユーザ情報に「ユーザAが女子大生である」という情報が含まれ、かつ、「女子大生」が当該広告の対象商品又はサービスについてのターゲット顧客の一部である場合は、特にこのユーザAについて、「海外旅行を抽選でプレゼント」、「お客様だけに売価50%OFF」等、広告主が最も販売したいターゲット顧客に対して特に効果的に作用するようにカスタマイズする。

【0053】

次に、ユーザ端末4<sub>1</sub>では、制御部41<sub>1</sub>が、配信情報蓄積サーバ32から「詳細マイページ」をダウンロードし（ステップSD17）、図16に示すように、詳細マイページ画面53を、表示部45<sub>1</sub>に表示する（ステップSD18）。

詳細マイページ画面53は、詳細情報画面531と、メール送信用画面532とを有し、詳細情報画面531には、予約ボタン531a及び推薦ボタン531

b が設けられ、メール送信用画面 532 には、メール送信宛先記載領域 532 a と、送信メッセージ記載領域 532 b と、送信を開始するための送信ボタン 532 c とが設けられている。

ここで、ユーザ A は、詳細情報画面 531 を見て、例えば仲の良い友人の一人であるユーザ B を誘いたいと思ったならば、推薦ボタン 531 b を操作して（ステップ SD19）、電子メール用プログラムを起動させ、ユーザ B のあて先やメッセージを、それぞれ、メール送信宛先記載領域 532 a、送信メッセージ記載領域 532 b に入力し、送信ボタン 532 c を操作することによって、ユーザ A のユーザ ID、ユーザ B の宛先、メッセージ、情報アイコン ID、情報アイコンを管理サーバ 31 へ送信する（ステップ SD20）。

#### 【0054】

管理サーバ 31 は、情報アイコンが添付されたメールを受信すると（ステップ SF17）、ユーザ A のユーザ ID、ユーザ B の宛先、メッセージ、情報アイコン ID、情報アイコンを、配信情報蓄積サーバ 32 へ転送する（ステップ SF18）。

また、管理サーバ 31 は、ここで受信されたユーザ ID と情報アイコン ID、送信先のユーザ B のユーザ ID 等とを対応させて、記憶部 312 にデータベース化して記憶し管理する。

そして、受信内容をユーザ B へ伝達したという事実について、ユーザ A の貢献度が評価され、貢献度に応じて評価点数を加算する。この時点の評価点数の総計に応じて、ユーザ A へ報償（割引サービス、特典サービス等）が与えられる（ステップ SF19）。なお、この例では、報償の種類については、ユーザ A によって選択がなされる。

#### 【0055】

さらに、管理サーバ 31 は、トランザクション処理の処理量に応じて使用料を算出し、例えば広告主に対する課金処理を行う（ステップ SF20）。

配信情報蓄積サーバ 32 は、管理サーバ 31 からユーザ A のユーザ ID、ユーザ B の宛先、メッセージ、情報アイコン ID、情報アイコンを受信すると（ステップ SH16）、ユーザ B 用の「マイページ」に、メッセージ、情報アイコン等



を登録する（ステップSH17）。

後に、ユーザBが、好みに応じて又は必要に応じて、「マイページ」を起動させると（ステップSE11）、制御部41<sub>2</sub>は、情報管理センタ3の管理サーバ31へ、ユーザAのユーザIDを送信する（ステップSE12）。

#### 【0056】

管理サーバ31は、ユーザIDを受信すると（ステップSG11）、このユーザIDと続いて受信することとなる情報アイコンIDとを、配信情報蓄積サーバ32へ転送する（ステップSG12）。

ユーザ端末4<sub>2</sub>と配信情報蓄積サーバ32との間では、管理サーバ31を介して、それぞれの記憶部42<sub>2</sub>、322に記憶された情報アイコンIDが送受信され、情報アイコンの同期がとられる（ステップSE13）。

また、管理サーバ31は、ここで送受信されたユーザIDと情報アイコンID等とを対応させて、記憶部312にデータベース化して記憶し管理する。

さらに、管理サーバ31は、トランザクション処理の処理量に応じて使用料を算出し、例えば告主に対する課金処理を行う（ステップSG13）。

#### 【0057】

次に、ユーザ端末4<sub>2</sub>は、配信情報蓄積サーバ32の記憶部322内のユーザB用の「マイページ」をダウンロードして、図17に示すように、表示部45<sub>2</sub>にマイページ画面54を表示させる（ステップSE14）。このマイページ画面54には、受信したメッセージを表示するメッセージ表示領域541と、受信した「情報アイコン」の内容を表示する情報アイコン表示領域542と、返信用ボタン54aとが設けられている。

このマイページ画面54を見ることによって概要を知った後、ユーザBが、アイコンボタン542aを操作することによって、（ステップSE15）。

これによって、制御部41<sub>2</sub>は、ユーザBのユーザIDと、「情報アイコン」に対応する情報アイコンIDとを管理サーバ31へ送信する（ステップSE16）。

#### 【0058】

管理サーバ31は、ユーザIDと情報アイコンIDとを受け取ると（ステップ

SG14)、ユーザIDと情報アイコンIDと対応するユーザ情報とを配信情報蓄積サーバ32へ転送し(ステップSG15)、ここで送受信されたユーザIDと情報アイコンID等とを対応させて、記憶部312にデータベース化して記憶し管理する。

そして、ユーザAから送信された電子メールをユーザBが閲覧したという事実について、ユーザAの貢献度が評価され、貢献度に応じて評価点数を加算する(ステップSG16)。

さらに、トランザクション処理の処理量に応じて使用料を算出し、例えば広告主に対する課金処理を行う(ステップSG17)。

#### 【0059】

配信情報蓄積サーバ32は、ユーザIDと情報アイコンIDとユーザ情報とを管理サーバ31から受信すると、ユーザIDとユーザ情報と情報アイコンIDとに基づいて、予め記憶されている広告に関する詳細情報をカスタマイズし、「詳細マイページ」を作成し、ユーザ端末4<sub>2</sub>へ送信する。

次に、ユーザ端末4<sub>2</sub>では、制御部41<sub>2</sub>が、配信情報蓄積サーバ32から「詳細マイページ」をダウンロードし(ステップSE17)、図16に示すように、詳細マイページ画面を、表示部45<sub>2</sub>に表示する(ステップSE18)。

ユーザBは、例えば広告された商品又はサービスの購入予約を行いたい場合は、予約ボタン531aを操作する(ステップSE19)。これによって、制御部41<sub>2</sub>は、管理サーバ31へ、対応する情報アイコンIDとユーザIDとを送信する(ステップSE20)。

#### 【0060】

管理サーバ31は、情報アイコンIDとユーザIDとを受け取ると(ステップSG18)、商品又はサービスの予約処理を行う(ステップSG19)。

そして、ユーザAから送信された電子メールの内容及び詳細情報に基づいて、ユーザBが商品又はサービスの購入予約をしたという事実について、ユーザAの貢献度が評価され、貢献度に応じて評価点数を加算する(ステップSG20)。

さらに、管理サーバ31は、上述したような各ユーザ端末4<sub>1</sub>(4<sub>2</sub>, 4<sub>3</sub>, ...)と情報管理センタ3との間で送受信された結果に基づいて、データ集計分析

処理を行う（ステップ S G 2 1）。

すなわち、所定の広告に対する、総閲覧件数、詳細情報の総閲覧件数、電子メールの総送信件数、商品やサービスの購入予約総件数等を求め、さらに分析処理を施して、例えば広告の効果測定結果として広告主等に提供し、この情報提供サービスについて課金処理を行う（ステップ S G 2 2）。

#### 【 0 0 6 1 】

このように、この例の構成によれば、各ユーザ端末が受信した広告について、各ユーザの要求に応じて、ユーザ情報に基づいて各ユーザ向けにカスタマイズされた詳細情報が、各ユーザに送信されるので、広告対象の商品又はサービスの販売促進効果を高めることができる。

また、例えば、ユーザ A からユーザ B へ受信内容が「私的情報」として伝達された場合、ユーザ A が受信内容を他のユーザ B へ伝達したという事実、ユーザ A から送信された電子メールをユーザ B が閲覧したという事実、ユーザ A から送信された電子メールの内容及び詳細情報に基づいて、ユーザ B が商品又はサービスの購入予約をしたという事実について、それぞれ、ユーザ A の貢献度が評価され、貢献度に応じて評価点数を加算し、評価点数の総計に応じて、ユーザ A へ報償（インセンティブ）が与えられるので、受信内容を知り合いに積極的に伝達し勧誘しようとする意欲を増進させ、広告対象の商品又はサービスの販売促進効果を一段と高め、商品又はサービスの売上増大に寄与することができる。

#### 【 0 0 6 2 】

しかも、この情報の伝達や勧誘を契機として、ユーザ同士の情報交換の活発化が促されるので、他の広告の情報の流布も促進させることを期待できる。

また、各ユーザ端末 4<sub>1</sub>（4<sub>2</sub>，4<sub>3</sub>，…）と情報管理センタ 3 との間で送受信された結果に基づいて、所定の広告に対する、総閲覧件数、詳細情報の総閲覧件数、電子メールの総送信件数、商品やサービスの購入予約総数等を求め、さらに分析処理を施して、例えば広告の効果測定結果として広告主等に提供することができるので、例えば広告主の効率的な経営に寄与することができる。

#### 【 0 0 6 3 】

### ◇ 第 2 実施例

図 1 8 は、この発明の第 2 実施例である情報供給システムの構成を示す図、また、図 1 9 は、同情報供給システムの I S P システムの構成を示すブロック図である。

この例が上述した第 1 実施例と異なるところは、上述した第 1 実施例では、放送事業者 X が広告を衛星放送して配信したのに対して、図 1 8 に示すように、インターネット接続事業者 Z が、上記広告をインターネット放送して配信するように構成した点である。

これ以外の構成は、第 1 実施例の場合と略同一であるので、その説明を簡略にする。

#### 【 0 0 6 4 】

この例の情報供給システム 1 A は、図 1 8 に示すように、インターネット接続事業者（I S P（Internet Service Provider））Z が管理し、制作された広告を、インターネットに属するネットワーク N を介して放送すると共に、上記広告に関する詳細情報をネットワーク N を介して送信する I S P システム（第 1 の情報供給手段）7 と、I S P システム 7 から広告に関する詳細情報をネットワーク N を介して受信して登録する情報管理センタ 3 と、インターネット放送されている広告をネットワーク N を介して受信すると共に情報管理センタ 3 から上記広告に関する詳細情報をネットワーク N を介して受信する多数のユーザ端末 4<sub>1</sub>，4<sub>2</sub>，…とを備えている。

I S P システム 7 は、図 1 9 に示すように、例えば広告に関する例えばインターネット放送用とネットワーク N を介して所定の相手に配信するネットワーク配信用との 2 種類のコンテンツの入力を制御する入力制御部 7 1 と、I S P システム 7 全体の管理を行い、例えば広告主や広告代理店等に関する情報も管理する管理サーバ 7 2 と、入力された広告に関する情報を蓄積し、インターネット放送用の情報を放送スケジュールに従って送信し、ネットワーク配信用の情報を必要に応じて情報管理センタ 3 へ送信する配信情報蓄積サーバ 7 3 と、各ユーザ端末 4<sub>1</sub>（4<sub>2</sub>，4<sub>3</sub>，…）をインターネットに接続する接続処理サーバ 7 4 と、ルータ 2 5 とを有している。

#### 【 0 0 6 5 】

インターネット接続事業者Zにおいては、例えば広告代理店からは同一の広告対象について詳細度等が異なる例えばインターネット放送用と上記ネットワーク配信用との2種類の広告を受け取り、これらの広告の情報は、画像データ、音声データ、テキストデータ等として入力制御装置71を介して入力される。

ここで、上記ネットワーク配信用の広告に関する情報は、例えばインターネット放送用の広告に関する詳細な内容を含んでいると共に、後に個々のユーザ向けにカスタマイズ可能な形態で作成される。

この情報供給システム1Aを用いた情報供給方法は、第1実施例の場合と略同一であるので、その説明を省略する。

#### 【0066】

この例の構成によれば、第1実施例で述べたのと略同一の効果を得ることができる。

加えて、情報供給システムを比較的低コストで構成することができる。

#### 【0067】

以上、この発明の実施例を図面を参照して詳述してきたが、具体的な構成はこの実施例に限られるものではなく、この発明の要旨を逸脱しない範囲の設計の変更等があってもこの発明に含まれる。

例えば、上述した実施例では、放送局から放送される情報として、広告代理店において制作された広告を例に取り上げて説明したが、これに限らず、もちろん放送局内で制作した番組を放送する場合についても同様である。

この場合、放送局内では、衛星放送用の番組と、ネットワークNを介して配信する詳細度の高いネットワーク配信用の上記番組の詳細情報が「情報アイコン」を用いて制作されて、それぞれ放送局システム2に入力され、衛星放送用の番組は送信局装置24から送信され、番組の詳細情報は情報管理センタ3へ送信される。

また、この場合、管理サーバ31が、課金処理を行うときは、放送事業者Xを対象とする。また、このシステムの利用状況の集計分析処理では、例えば番組の視聴率に関する情報が得られ、ユーザの貢献度評価処理では、例えば視聴率の向上に寄与した程度に応じて、ユーザに対して評価がなされる。

## 【 0 0 6 8 】

また、「マイページ」を、ユーザ端末 4<sub>1</sub>、4<sub>2</sub>、…に予めインストールしておく場合について述べたが、ユーザの利用登録時に情報管理センタ 3 から配信するようにしても良い。

また、情報管理センタ 3 の管理サーバ 3 1 から例えば課金処理機能を独立させて課金サーバを設けても良いし、複数の配信情報蓄積サーバ 3 2 を分散配置するようにしても良い。

また、例えばユーザ A が、コンサート等に友人の例えばユーザ B を誘いたい場合で、時間的余裕がないときは、ユーザ B 用のユーザ端末 4<sub>2</sub> 宛の電子メールを情報管理センタ 3 を介して送信する際に、同時に例えば P D A やファクシミリ等のユーザ B 用の別の端末へ同様の内容の速報を例えばネットワーク N を介して送信させたい旨の要請を情報管理センタ 3 に対して行うように構成しても良い。

なお、この速報の送信は、ネットワーク N とは別の通信回線を介して行っても良い。また、速報を送信する場合は、電子メールを省略するようにしても良い。また、電子メール送信後、所定時間経過してもユーザ端末 4<sub>2</sub> から返信がこないときに、情報管理センタ 3 から速報を送信するようにしても良い。また、ユーザ端末 4<sub>2</sub> に、緊急性の高い電子メールを受け取った場合に、その旨を報知する手段を備えるように構成しても良い。

## 【 0 0 6 9 】

また、情報管理センタ 3 は、放送局内に設置するようにしても良い。

また、ユーザ端末 4<sub>1</sub>、4<sub>2</sub>、…の一部は、受信処理部 4 3<sub>1</sub>、4 3<sub>2</sub>、…を省略し、ネットワーク N を介してのみ情報を受信するように構成しても良い。

また、ユーザ A からユーザ B へ推薦情報を伝える場合について述べたが、ユーザ A は、同時に複数のユーザへ推薦情報を伝えても良い。

また、ネットワーク N は、有線に限らず無線を含んでいても良い。また、ユーザ端末 4<sub>1</sub>、4<sub>2</sub>、…は、例えばノート型パーソナルコンピュータ等と携帯電話機とから構成するようにしても良いし、データ通信機能を有する携帯電話機を用いるようにしても良い。

また、衛星データ放送の他に、例えば地上波放送や C A T V 等によって、番組

又は広告を放送するようにしても良い。

【0070】

【発明の効果】

以上説明したように、この発明によれば、所定の顧客用の情報受給端末が受信した番組又は広告を含む第1の情報について、上記顧客の顧客情報に基づいて顧客向けにカスタマイズされた詳細情報が、情報受給端末に送信されるので、例えば番組の宣伝効果や広告対象の商品又はサービスの販売促進効果を高めることができる。

また、第1の顧客から第2の顧客ユーザへ受信内容の推薦がなされた場合、第1の顧客による少なくとも第1の情報の流布に対する寄与度に応じて第1の顧客へ報償を与えるようにすることによって、受信内容を知り合いに積極的に伝達し勧誘しようとする意欲を増進させ、例えば番組の宣伝効果や広告対象の商品又はサービスの販売促進効果を一段と高め、番組の視聴率の向上や商品又はサービスの売上増大に寄与することができる。

また、第1又は第2の顧客によって少なくとも第1の情報が流布される際の通信情報に分析処理を施すことによって、この分析結果を、例えば番組の視聴状況報告又は広告の効果測定結果報告として放送局や広告主等に提供することができるので、例えば放送局や広告主の経営上効果的な情報の作成に寄与することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

この発明の第1実施例である情報供給システムの構成を示す図である。

【図2】

同情報供給システムの放送局システムの構成を示すブロック図である。

【図3】

同情報供給システムの情報管理センタの構成を示すブロック図である。

【図4】

同放送局システム及び同情報管理センタの管理サーバ及び配信情報蓄積サーバの構成を示すブロック図である。

【図 5】

同情報供給システムのユーザ端末の構成を示すブロック図である。

【図 6】

同情報供給システムの動作を説明するための説明図である。

【図 7】

同情報管理センタの同管理サーバの動作を説明するためのフローチャートである。

【図 8】

同ユーザ端末の動作を説明するためのフローチャートである。

【図 9】

同ユーザ端末の動作を説明するためのフローチャートである。

【図 1 0】

同ユーザ端末の動作を説明するためのフローチャートである。

【図 1 1】

同情報管理センタの同管理サーバの動作を説明するためのフローチャートである。

【図 1 2】

同情報管理センタの同管理サーバの動作を説明するためのフローチャートである。

【図 1 3】

同情報管理センタの同配信情報蓄積サーバの動作を説明するためのフローチャートである。

【図 1 4】

同ユーザ端末の表示部に表示される画面の例を示す図である。

【図 1 5】

同ユーザ端末の表示部に表示される画面の例を示す図である。

【図 1 6】

同ユーザ端末の表示部に表示される画面の例を示す図である。

【図 1 7】



同ユーザ端末の表示部に表示される画面の例を示す図である。

【図 1 8】

この発明の第 2 実施例である情報供給システムの構成を示す図である。

【図 1 9】

同情報供給システムの I S P システムの構成を示すブロック図である。

【図 2 0】

従来技術を説明するための説明図である。

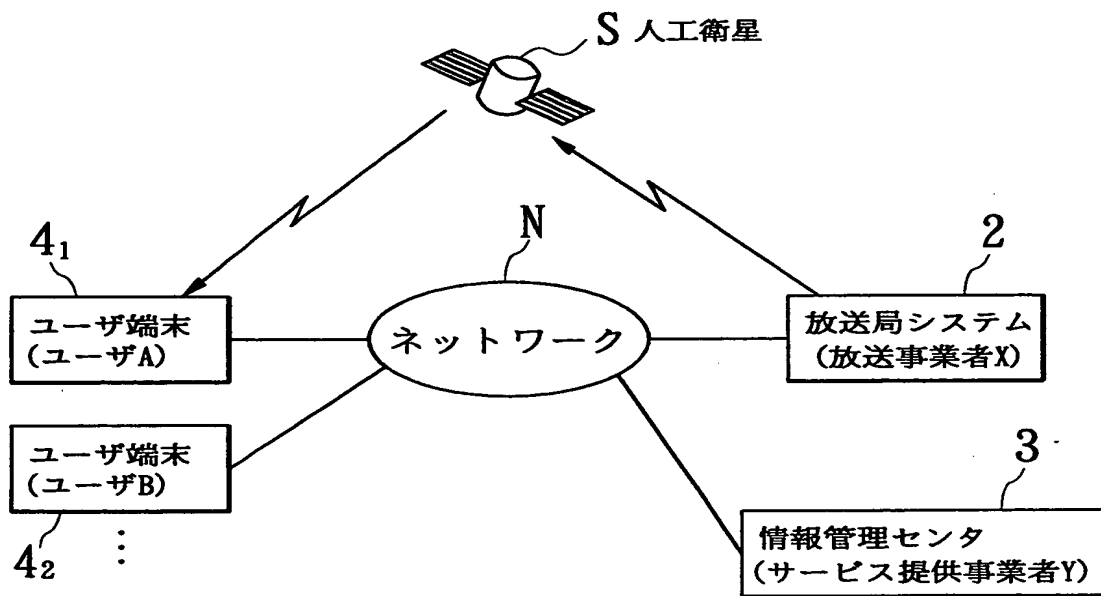
【符号の説明】

- 1, 1 A          情報供給システム
- 2                放送局システム（第 1 の情報供給手段）
- 3                情報管理センタ（第 2 の情報供給手段）
  - 3 1              管理サーバ（評価手段、情報管理手段、情報分析手段）
  - 3 2              配信情報蓄積サーバ
- 4 1, 4 2, , ...      ユーザ端末（情報受給端末、第 1 の情報受給端末、  
第 2 の情報受給端末）
- 7                I S P システム（第 1 の情報供給手段）
- N                ネットワーク（第 2 の情報伝達経路）
- A, B, C, ...      ユーザ（顧客、第 1 の顧客、第 2 の顧客）

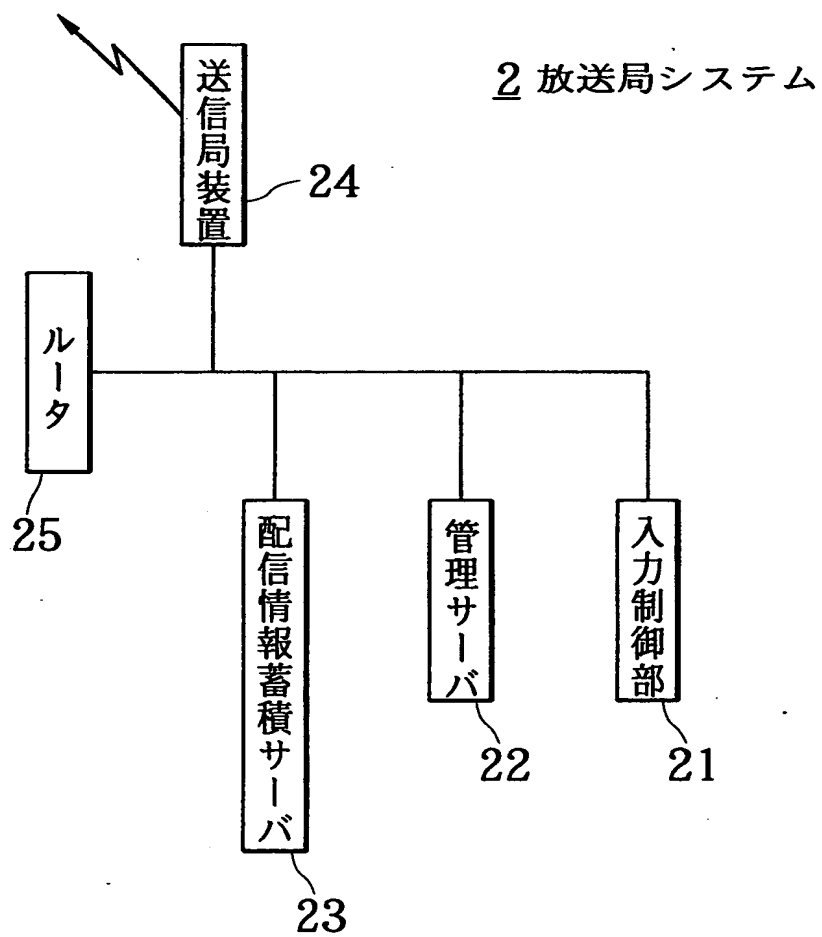
【書類名】 図面

【図1】

1 情報供給システム

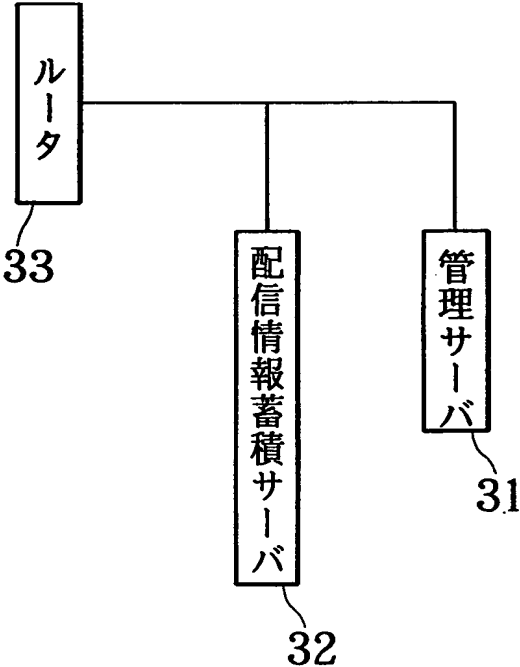


【図 2】

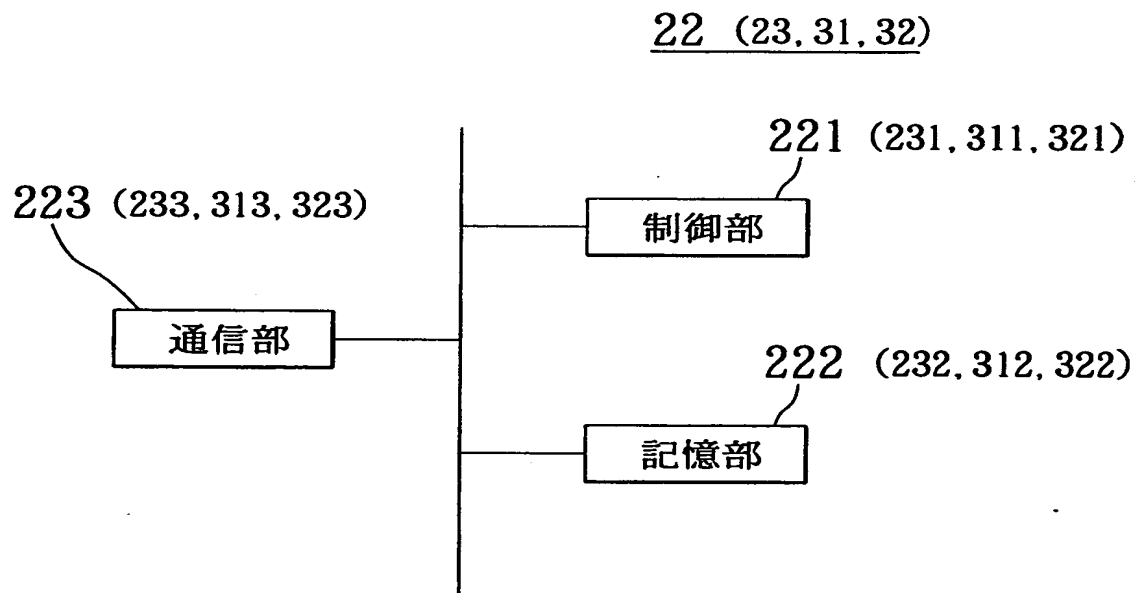


【図3】

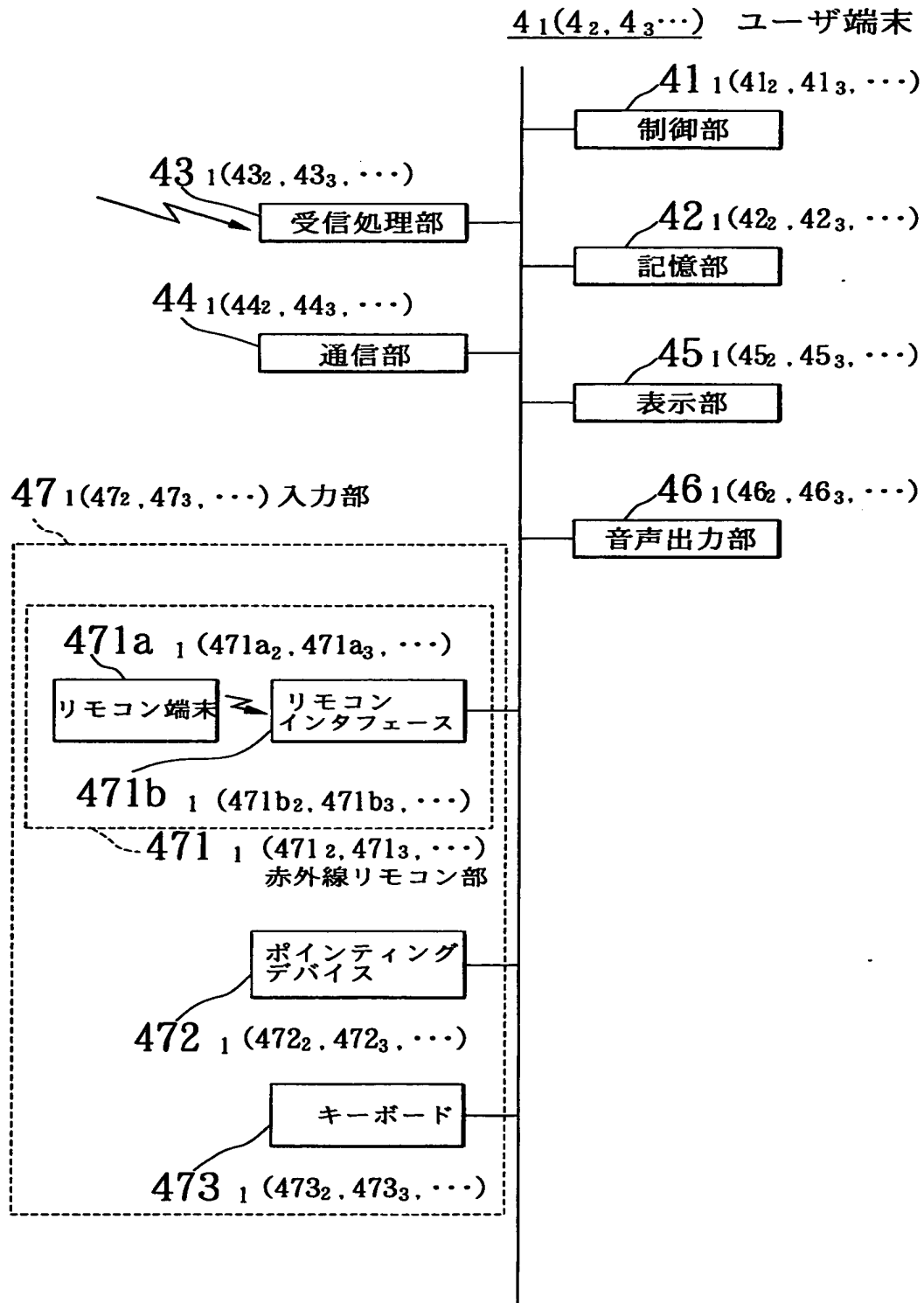
3 情報管理センタ



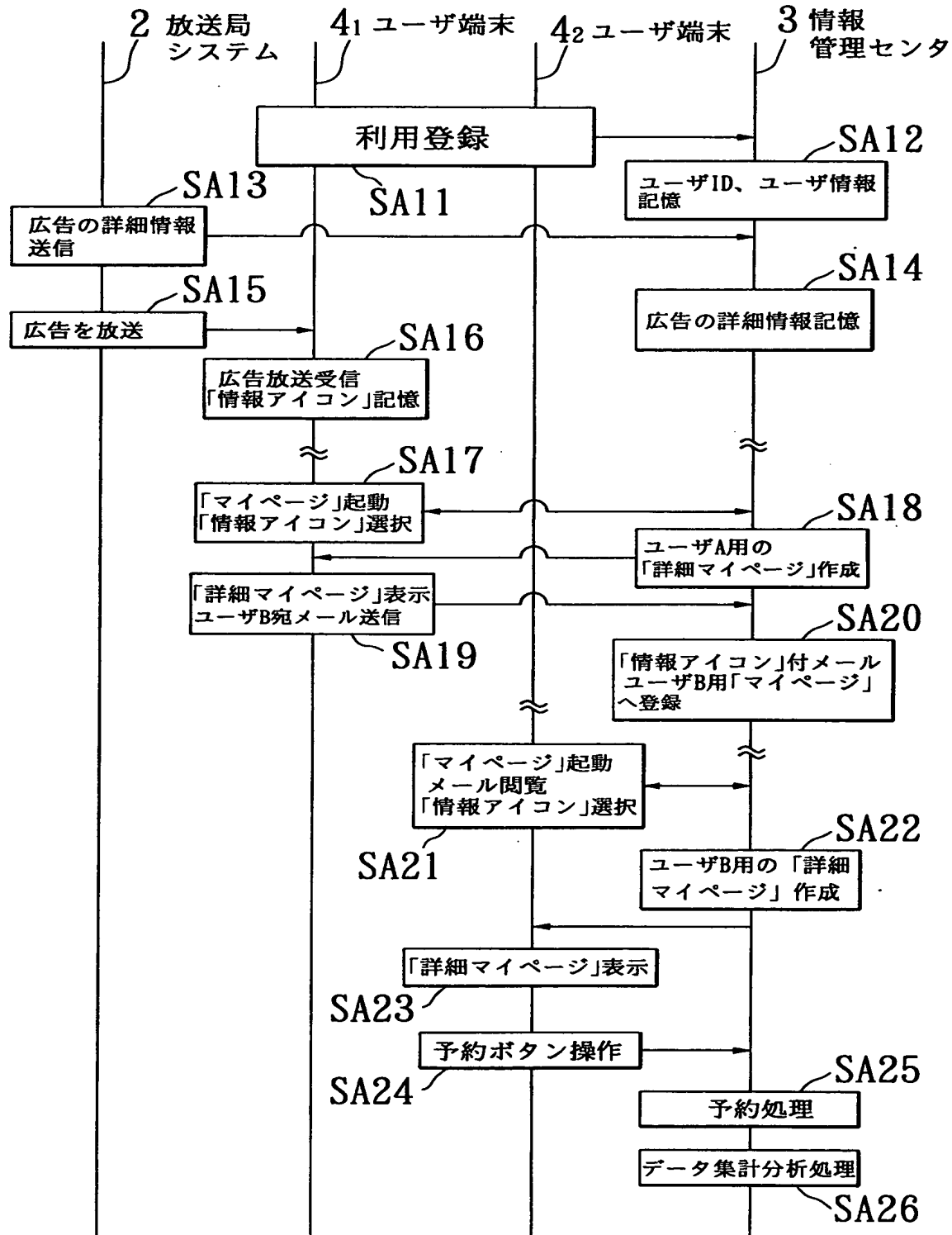
【図 4】



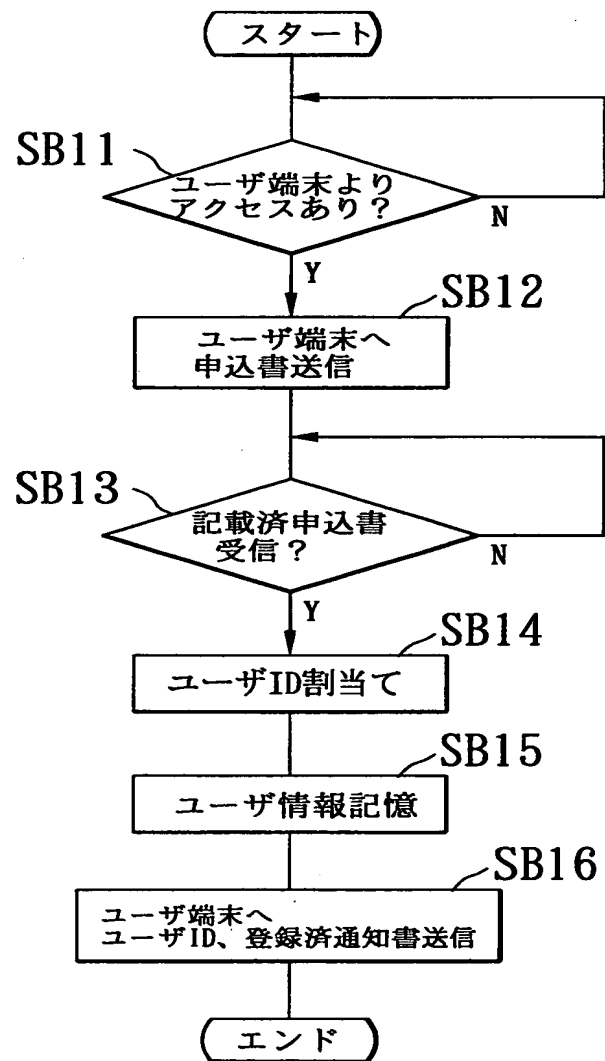
【図 5】



【図6】

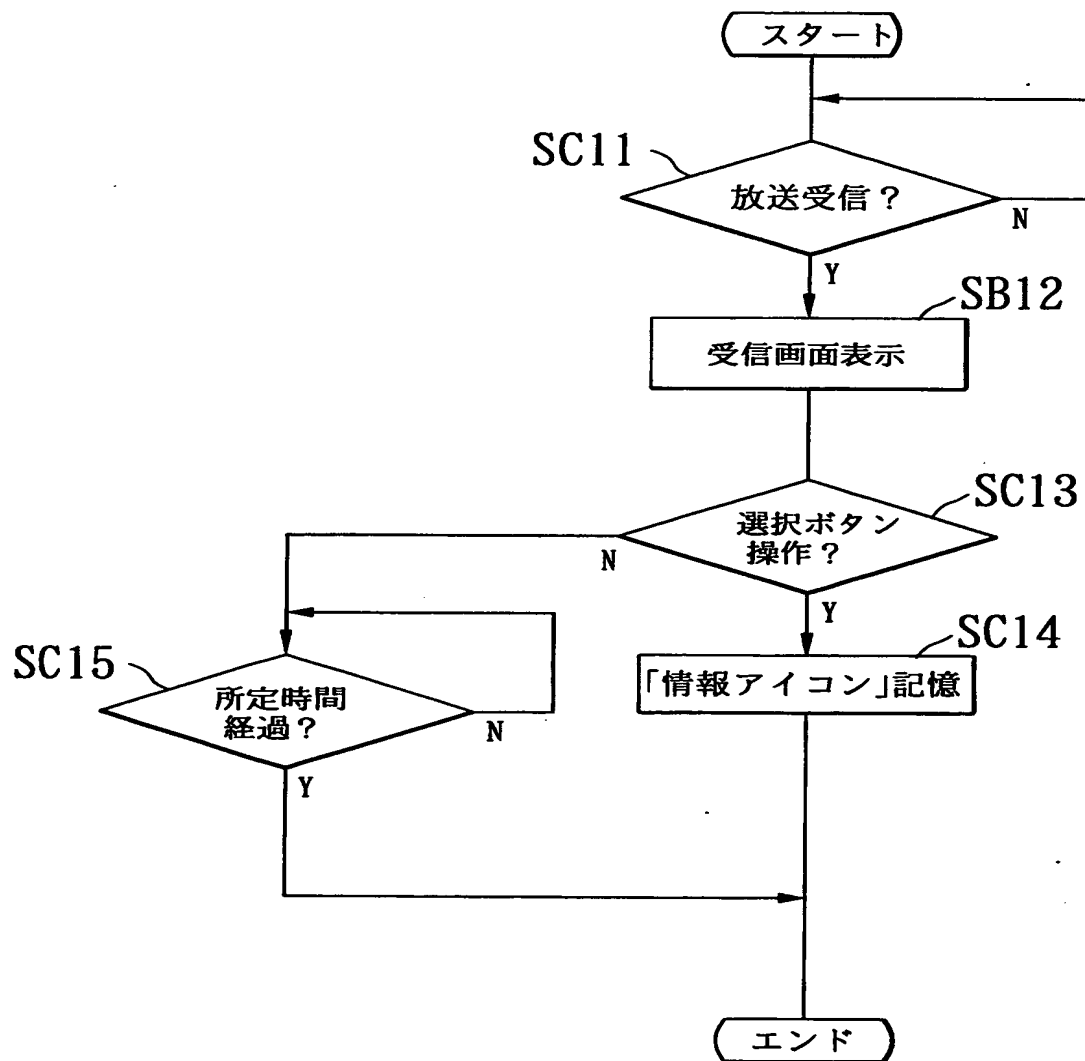


【図7】

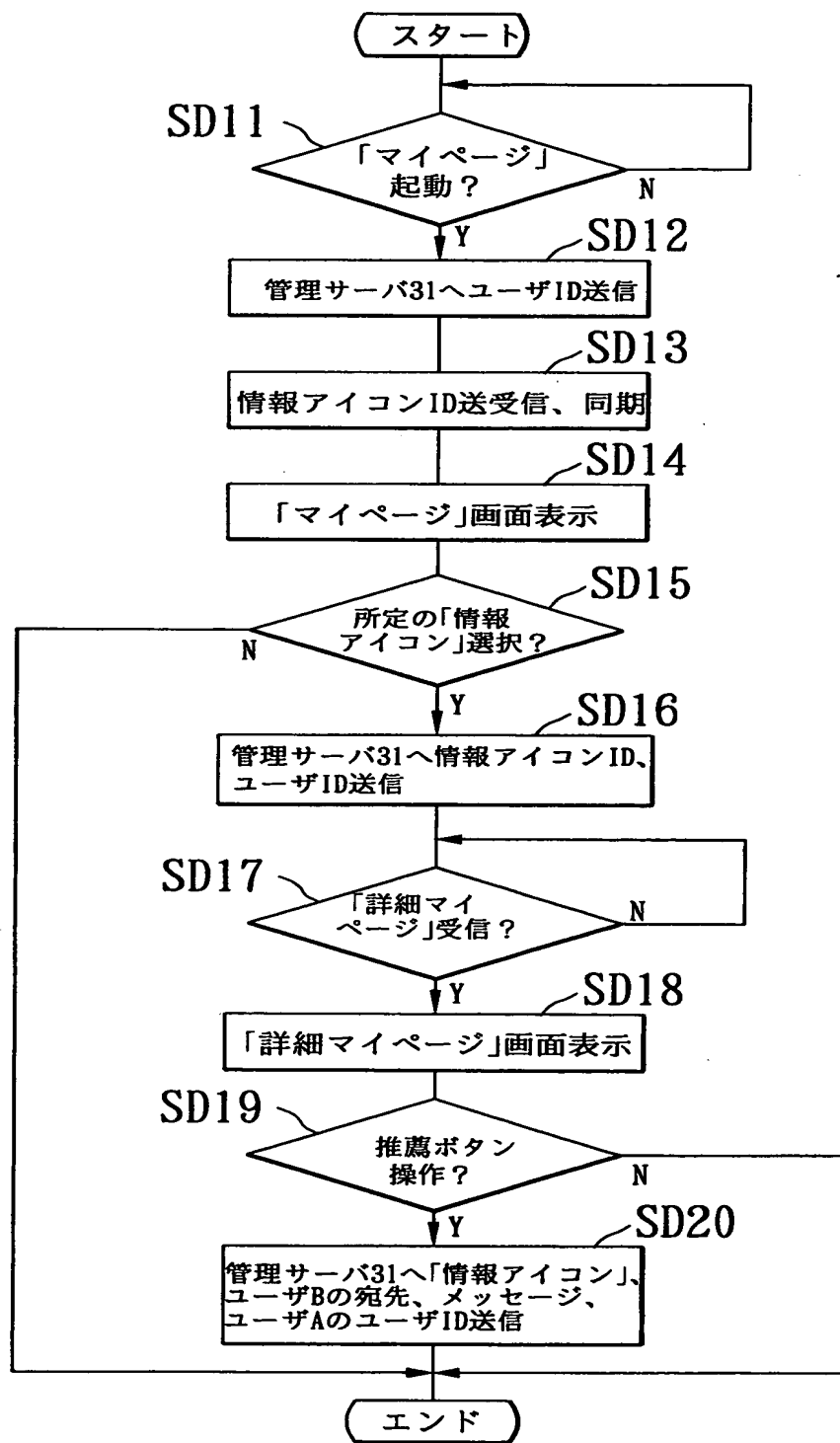




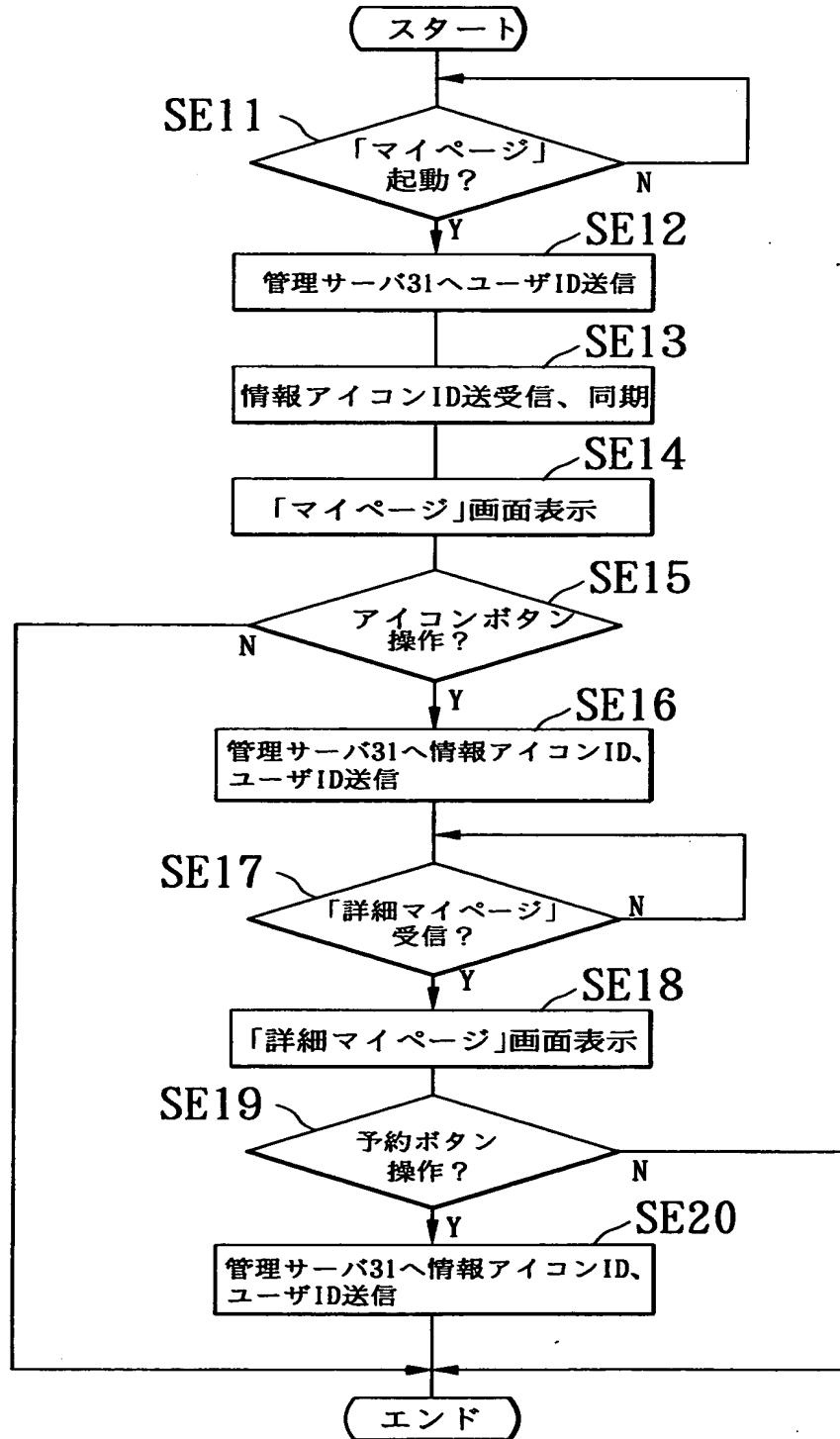
【図 8】



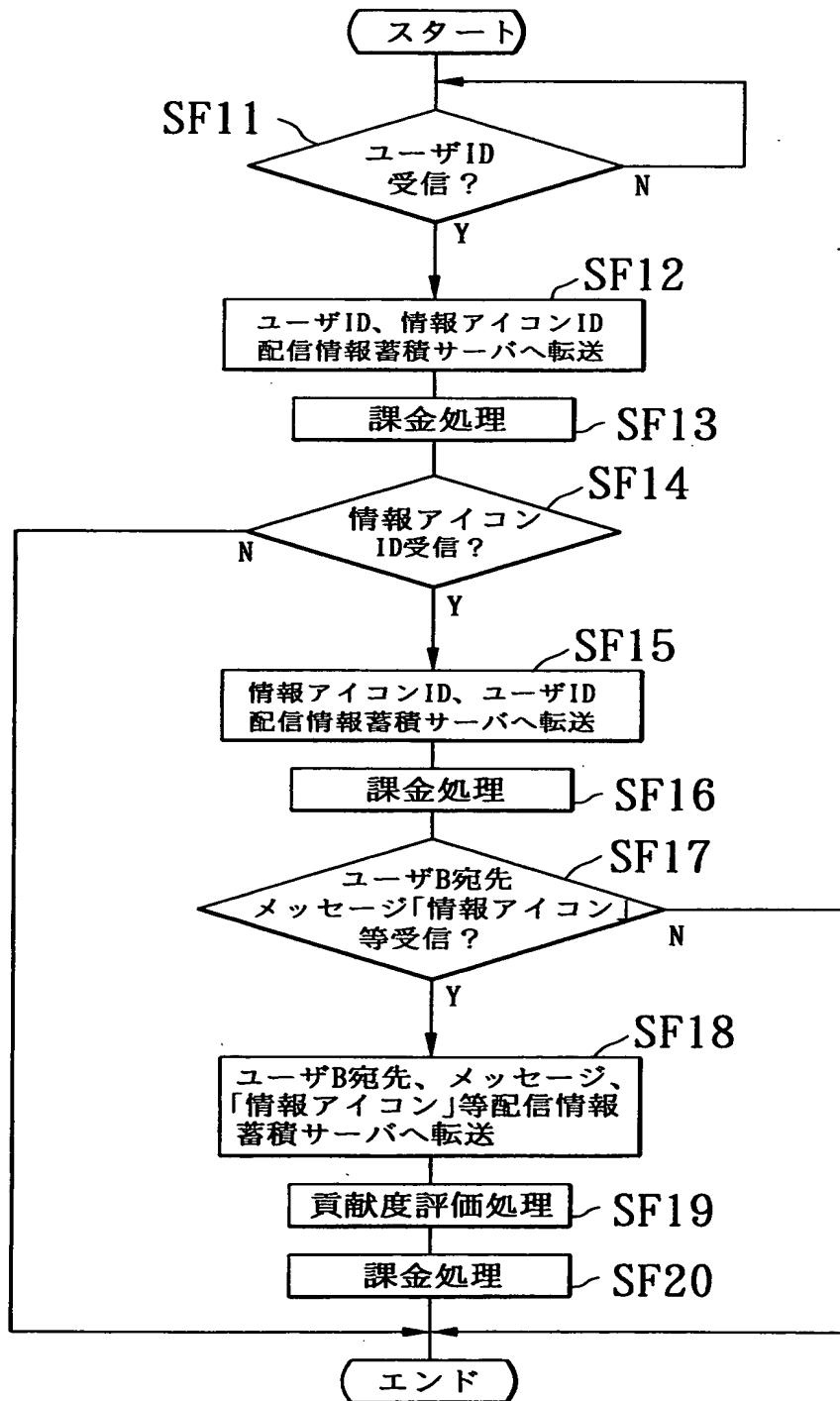
【図9】



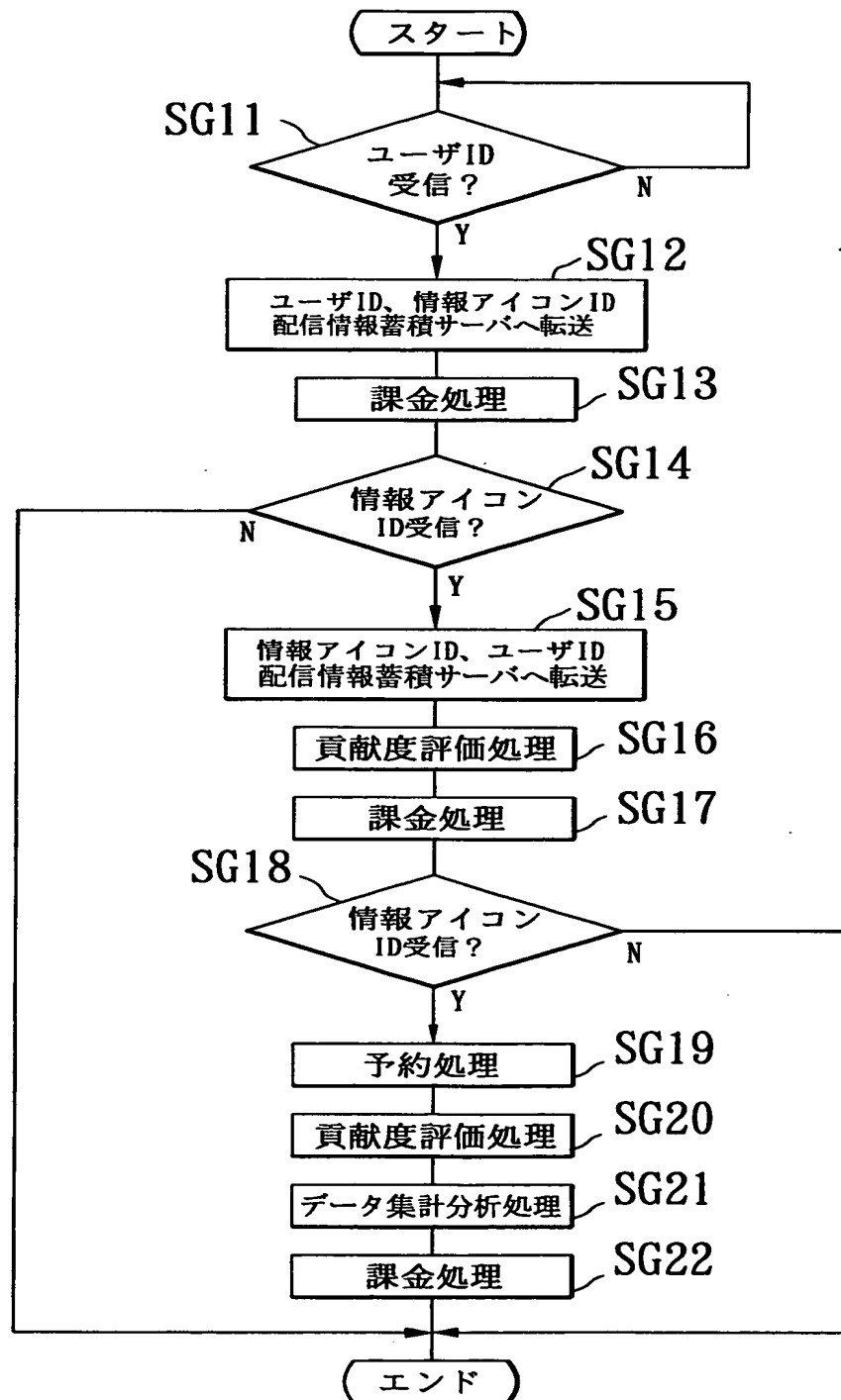
【図10】



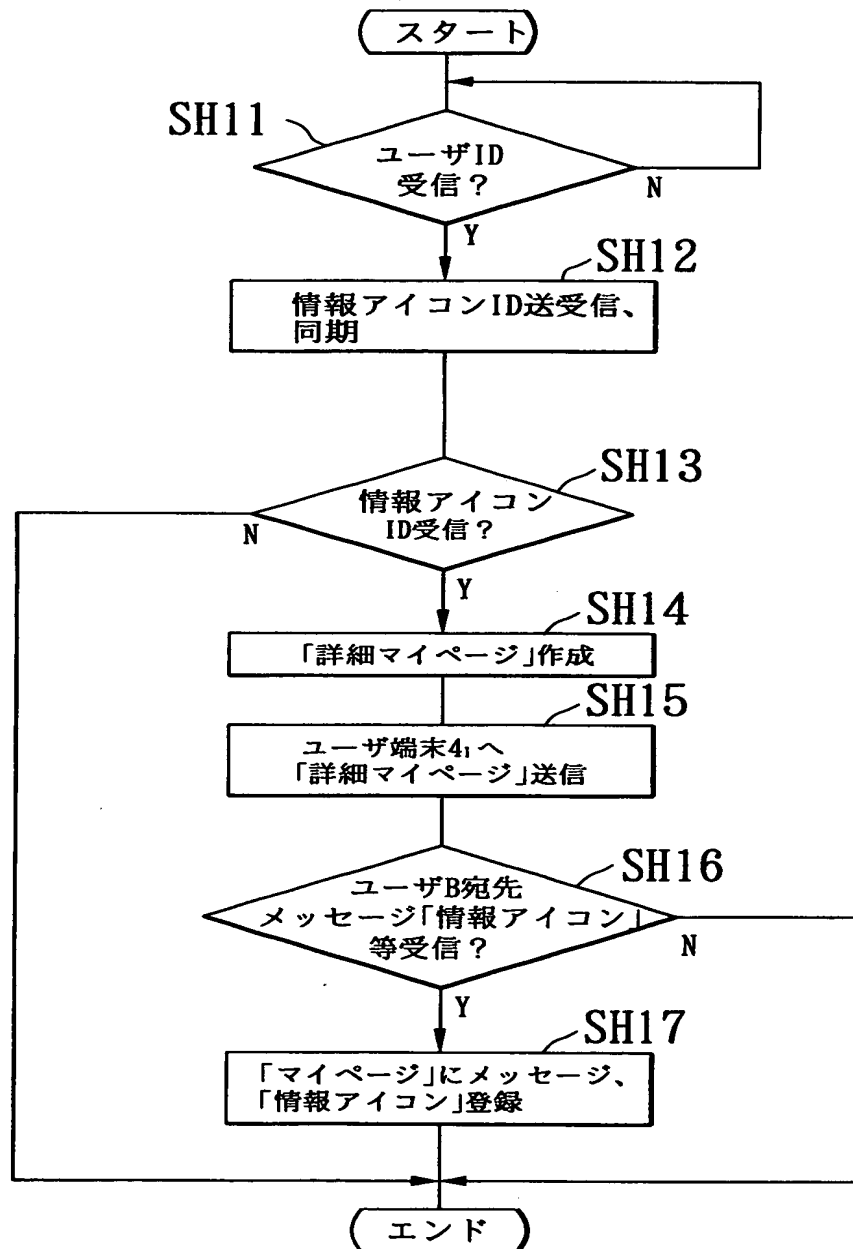
【図 11】



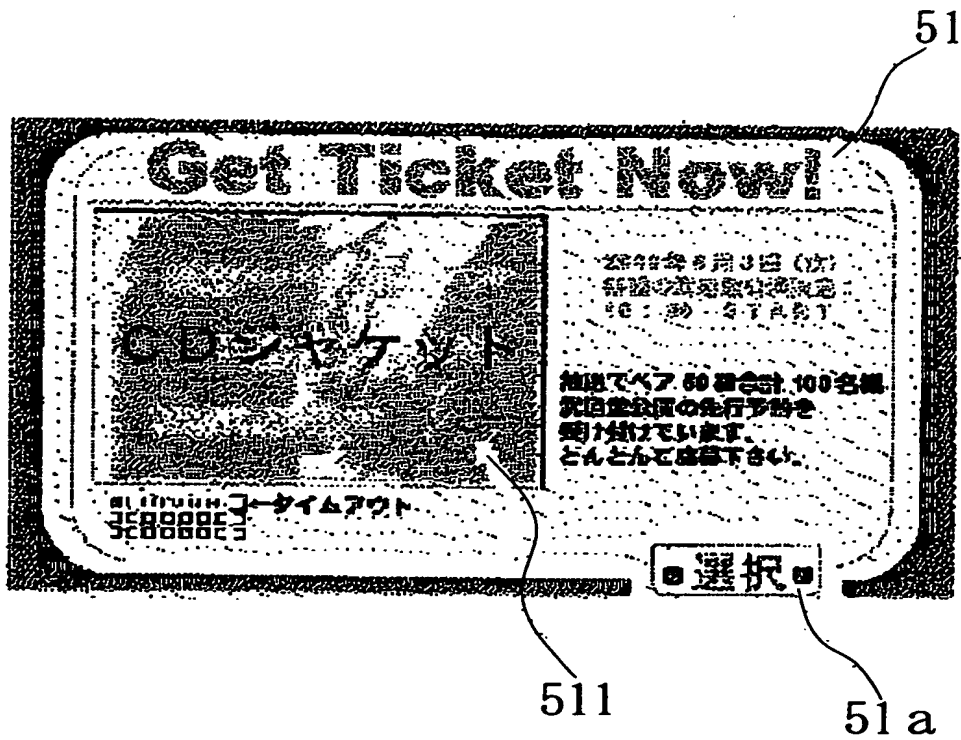
【図 12】



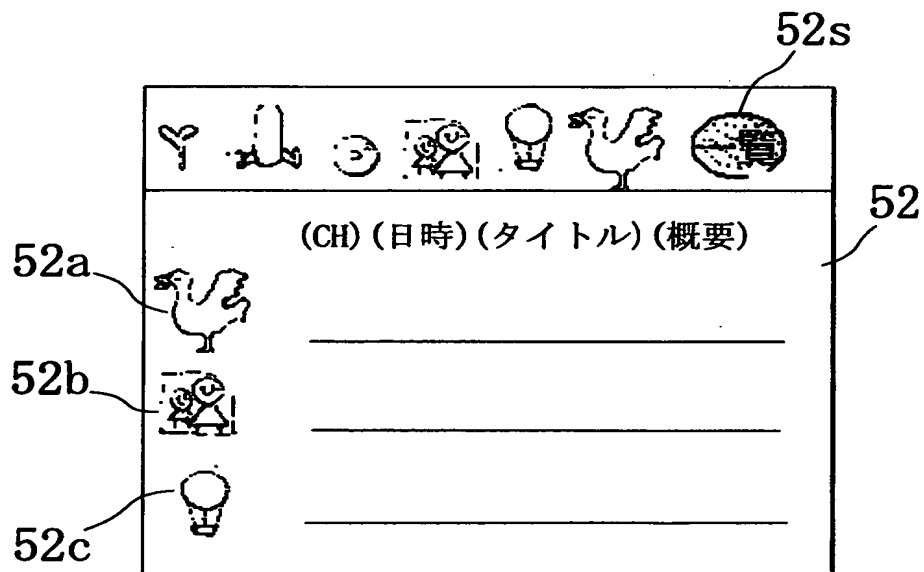
【図13】



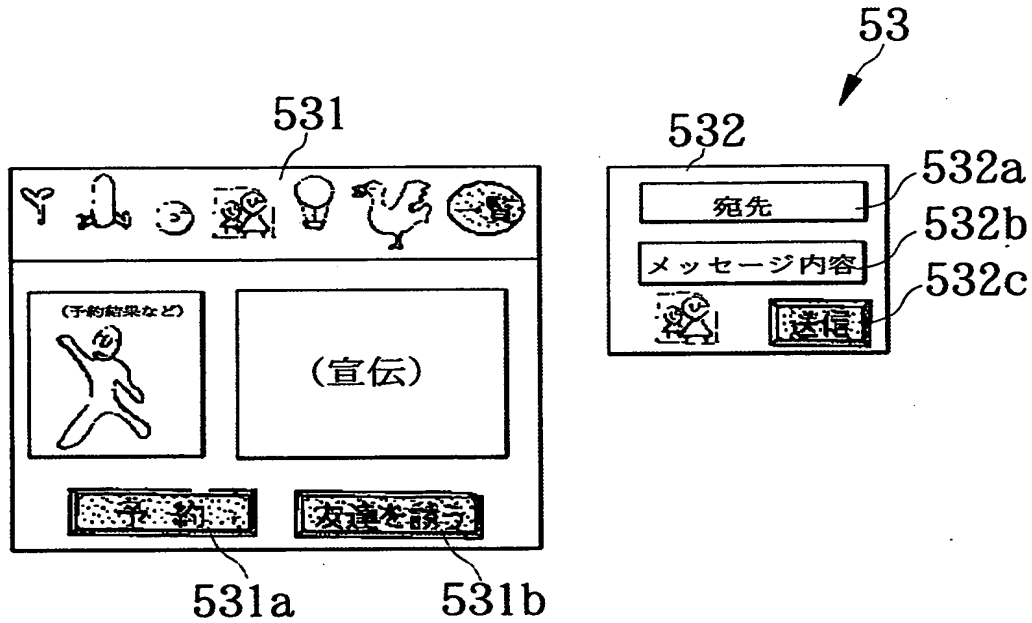
【図 14】



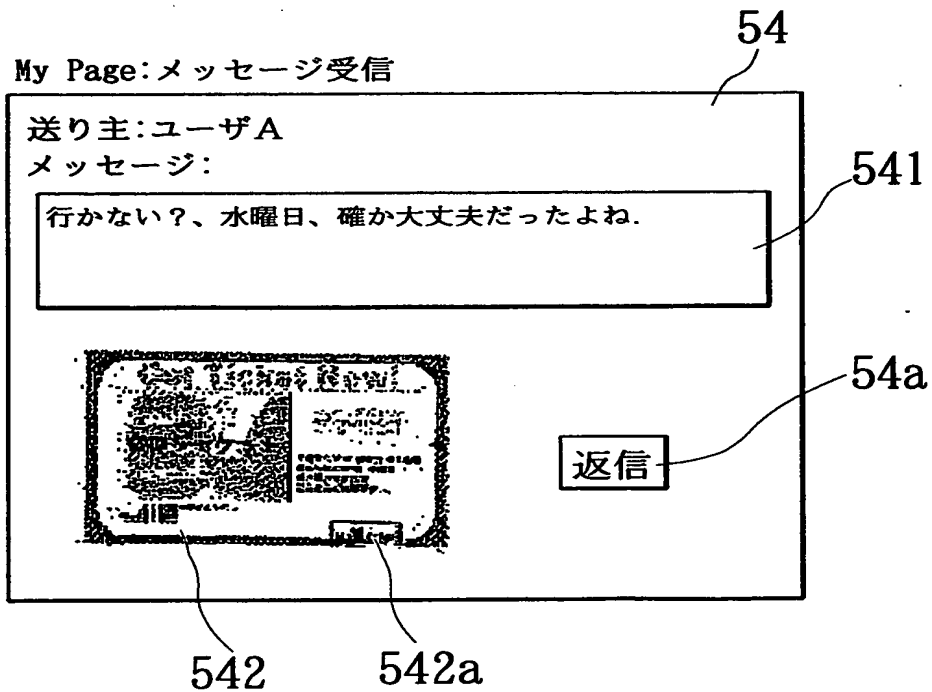
【図 15】



【図 16】



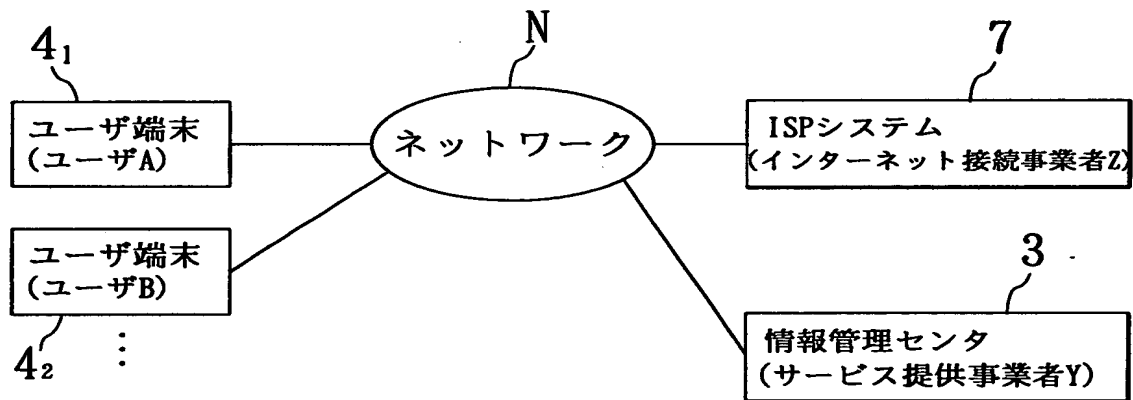
【図 17】





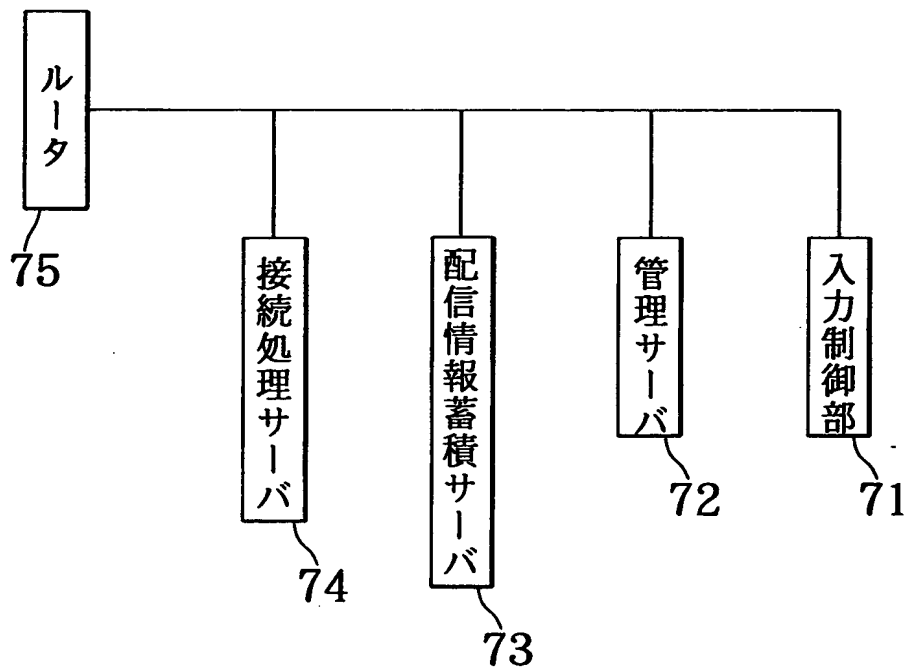
【図18】

1A 情報供給システム



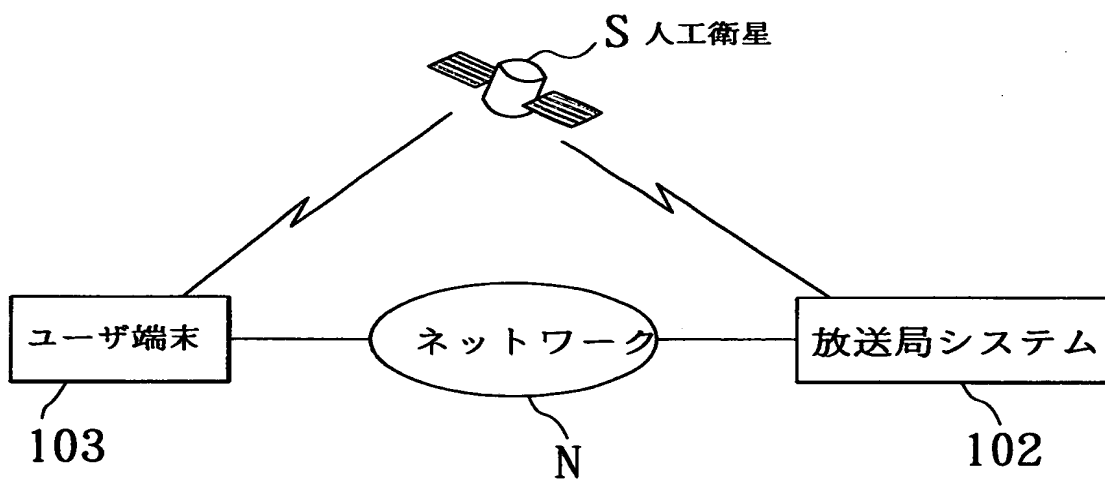
【図19】

7 ISPシステム



【図 20】

101 情報供給システム



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 購買意欲を十分に引き出し、第三者への情報の伝達や誘いを強く動機づける。

【解決手段】 放送された番組又は広告を例えばユーザA用のユーザ端末4<sub>1</sub>が受信し、対応する「情報アイコン」がユーザ端末4<sub>1</sub>内に記憶される。後に、ユーザAが、詳細を知りたい所望の「情報アイコン」を選択すると、情報管理センタ3からユーザA向けにカスタマイズされた「詳細マイページ」が送信されてくる。ユーザAが、「詳細マイページ」の表示内容を見て、友人のユーザBを誘いたいと思ったならば、ユーザ端末4<sub>2</sub>宛に対応する「情報アイコン」を添付して電子メールを送信する。後に、ユーザBが、着信した電子メールの内容を閲覧し、詳細を知るために「情報アイコン」を選択すると、情報管理センタ3からユーザB向けに個別に調製された「詳細マイページ」が送信されてくる。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社